

# 人口問題研究

第 138 号

昭和 51 年 4 月刊行

貸  
出  
用

## 調 査 研 究

- 人類学的視野からの人口政策論議……………篠崎 信 男… 1～12  
西ドイツにおける人口移動と人口分布……………林久 保 幸 茂…13～23  
「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の概要（その1）……………中野 英 子…24～35

## 書 評

- R. G. ウイルキンソン（斎藤修・他訳）『経済発展の生態学』  
（中野英子）……………36  
Luke T. Lee, “International Status of Abortion Legalization”  
（渡邊吉利）……………37

## 統 計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和49年（金子武治・石川 晃）……………38～44

## 雑 報

- 人事の異動——昭和51年度調査研究項目の決定——昭和51年度実地調査の  
施行——定例研究報告会の開催——資料の刊行——人口問題研究所年報の  
刊行——1974年世界（主要地域）人口——世界の将来推計人口（1973年推計）……………45～56

厚生省人口問題研究所

# 調 査 研 究

## 人類学的視野からの人口政策論議

篠 崎 信 男

### 1) ま え が き

今日の形式的な人口統計、または人口学的前提に対して各方面からの批判と発言が高まってきたが、確かに今までの人口学的なあり方では律し切れなくなってきた人口問題意識が芽生え、さらに人口現象は今までの形式統計学的な資料のみでは単純のため誤解を受け易くなってきていることを否定することは出来ない。

たとえば、平均寿命と呼ばれる0歳における平均余命などは典型的な誤解を招いている事例である。人口研究者には分っているかも知れないが、研究者に都合のよい用語を言っても一般人は、平均して昭和10年より昭和49年は20年以上、延びたと考え、0歳のみならず各歳ともに20年以上延びたと錯覚している。したがってこの用語が問題で総平均寿命は各歳における平均余命の延長の総和を各歳階級数で除したものでなければならない。

したがって計算しなおすと平均寿命の延長は男平均7.15年、女平均8.96年となる(表1参照)。ここに既成の概念による統計資料の手直し、見直しが必要なのである。同様に形式的に0~14歳を従属人口としているが、今日の高校進学率92%を考えると果して、このような数字が事実合うかどうか、ここにも形式的既存統計学の落とし穴があるのである。したがってこれも18歳以上まで事実の%に合わせて計算し直す必要がある(表2参照)。また生産年齢人口といっても物的生産出来得る人口の意味ととらず、生殖可能人口と取られる危険性もある。というのも一方で再生産率という言葉を使っているからであり、もう一つの用語困難は静止人口と安定人口の混乱でもある。これらはいずれ理解させる

表 1 総 年 齢 平 均 余 命

生命表の名前	年 次	男				女			
		$\Sigma e$ (1)	最高年齢 (歳) (2)	総 年 齢 平均余命 (3)=(1)/(2)	差 (歳)	$\Sigma e$ (1)	最高年齢 (歳) (2)	総 年 齢 平均余命 (3)=(1)/(2)	差 (歳)
第 4 回 生 命 表	(大正10~14年)	2,138.26	100	21.38		2,281.09	101	22.59	
第 5 回 生 命 表	(大正15~昭和5年)	2,207.51	102	21.64	0.26	2,380.91	102	23.34	0.75
第 6 回 生 命 表	(昭和10~11年)	2,236.94	103	21.72	0.08	2,438.78	103	23.68	0.34
第 8 回 生 命 表	(昭和22年)	2,234.20	100	22.34	0.62	2,540.29	100	25.40	1.72
第 4 回簡速静止人口表	(昭25.4~26.3)	2,506.32	101	24.82	2.48	2,715.25	101	26.88	1.48
第 9 回簡速静止人口表	(昭30.4~31.3)	2,665.75	101	26.39	1.57	2,928.66	101	29.00	2.12
第14回簡速静止人口表	(昭35.4~36.3)	2,672.74	99	27.00	0.61	2,956.26	100	29.56	0.56
第19回簡速静止人口表	(昭40.4~41.3)	2,772.87	102	27.19	0.19	3,078.33	102	30.18	0.62
第24回簡速静止人口表	(昭45.4~46.3)	2,852.68	100	28.53	1.34	3,154.96	100	31.55	1.37

注) 本表は山本千鶴子技官の作成による。

表 2 高校進学率を考慮した従属人口指数

		① 高校進学率を考慮し た従属人口指数(%)	② 従属人口指数(%)	差 ①-②
昭和45年	男女計	54.2	45.1	9.1
	男	55.1	45.7	9.4
	女	53.3	44.6	8.7
昭和46年	男女計	54.2	45.4	8.8
	男	55.2	46.0	9.2
	女	53.3	44.9	8.4
昭和47年	男女計	54.9	46.1	8.7
	男	55.7	46.6	9.1
	女	54.9	45.5	9.4
昭和48年	男女計	55.5	46.7	8.8
	男	56.4	47.2	9.2
	女	54.7	46.2	8.5
昭和49年	男女計	56.2	47.3	8.9
	男	57.0	47.8	9.2
	女	55.5	46.9	8.6
昭和50年	男女計	57.1	48.0	9.1
	男	57.7	48.4	9.3
	女	56.4	47.7	8.7

注) 本表は山本千鶴子技官の作成による。

よう努力しなければならないが、人口政策の基礎資料としての統計数字が事実と合わなければその政策は誤ってくる。というのも、人口政策が以前の如く上意下達式に強制し得る時代は終わったのである。一般民衆がこれを納得し合意の上で実践しなければ人口政策は成功しないことは戦後の日本の人口動態を見れば明らかである。実は政策樹立前の前提問題が重大となってきたことを意味する。政治のあり方にしても植民地支配時代のやり方で植民地解放後の国々に対して政策を行っても無益であることが論ぜられてもいる。

これは人口政策ではないにしても政治科学者と称するものへの T. V.

Sathyamurthy の批判があるからで、アジア、アフリカの新国家群に対して工業化された先進文明国で作られた政治科学論をもって臨もうとする凡ゆる既存の政治、経済学者への挑戦論文でもある<sup>1)</sup>。

つまり彼の不満や批判は開発途上国をいうものは国家として始めから存在していたということを前提として政策が進められていることに対する批判であり、その民族の史的意義を無視する政策学者に我慢がならなかったようである。つまり内面から見る眼のないこと、中味をよく研究しようとしないう態度、大ざかみの包括的な輪廓論で終るこれら政治科学者の無能に腹を立てていることが見られ、上部構造論と中央集権的な機能にのみ熱中していることが指摘されている。

以上のことは政治一般の問題ではあるが人口政策を論ずる場合にも通ずる反省事例ではあるまいか。物的生産政策なら通用する理論化であっても、生活者の集団に対する人口政策は同次元レベルで論ぜられるべきでないことに気がつかないのである。

また、その理論研究の変数にしても既存の方法論研究ラインでは incubation の要因は考慮されていない。人口政策と言うからには、何時、何処で、誰れが、何を、如何なる仕方で、何んの目的、目標を持って具体的な行動に入るか、そして如何なる効果を期待し得るかをも検証しなければ不十分であろう。こうしたことから人類学畑から期せずして人口問題への発言がなされてきたことを思うと、人口学者と称せられる研究者も既成的固定先入観のみに捕われていては駄目だということで以下、私見を交えて彼等の見解を論ずることとする。人類学者が人口問題を始めたのは Ratzel の1922年の生態学的及び生活論的からの人口密度の研究に始まることを付け加えておく。

## 2) 一般政策の問題論争

前記サシアマーンイの見解は政策というものが開発とか近代化という概念とからみ合って、その背景は工業化された先進国に都合のよい理論的背景の下に進められていることへの反撥でもあった。すなわち表面的な形式主義的な政策から一步も出ない理論に対し、彼は Value-Freedom, Non-Norma-

1) Social Anthropology in the political study of New Nation-states, by T. V. Sathamurthy 1973.

tive, また史的累積事実というものの導入による理論の努力を強張する。このことは先進国には自明のこととして顧みられないことでも社会人類学的には重要な発見物が多くあることを意味し、そうした microcosms への認識が政策論には必要であることを訴えていることを見逃すわけには行かない。しかしかなり激烈な発言であるため若干の政治学者には反感を持たれたようである。しかしカナダの C. W. Gutkind は彼の見解をまとめて（原始社会人に対する世界的視模の不協力、社会変質への関心、学際的接近への認識）いるが、それでも現在政策論的には袋小路にいと告白していた。

この反面アメリカの N. Lynch は彼の dynamic なものへ眼を向けること、均衡調整にも眼を向けるということは分るが政治家とか経済学者には余り関心がないことを知らずに主張しているため無意味であると弁解している。だがこれと反対に Powell は政治科学者の中にも既にこれを始めたものもいると言って Huntington (1971) Lijphart (1971) Wolin (1969) などの名をあげていた。最も反感を持ったものは L. Seaton で、第1に彼の議論は第3世界への現代の政治評論の幼稚なもの、第2に侮辱的であり、古典的ヨーロッパの政治研究がアメリカの政治科学の導入によって挑戦されていることであることをあげ、問題は“policy” “culture” “society” そして“history” の原則を如何にするかが重要であると結んだ。それにしても、これらアメリカグループの見解を見ると、故クラックホーンの「人間の鏡」という書物の学問論争版を思わしめる。政治を政府と同等に見ることも誤りであり、力と権威とを混同させることも誤りであろう。特に Seaton の逆批判の中で政治哲学者が2000年以上かかつて力と権威を引き離してきた教訓を忘れたかの如く論じていることは滑稽であると言ったことは、サミアマーシイの頭にきたらしく158もの反対極学説をためした比較政治の初の有名人アリストートルを思い出すのに Seaton の言を借りる必要はないと切り返した。これらのやりとりを見ると相互に如何に俺は多くの本を読んでいるぞ、知っているぞといった百科全書のやりとりのような文献主義論争となっているのが皮肉である。

しかしアフリカのナイジェリアの Otite は開発途上国の研究者だけにサミアマーシイの発言に賛同の意を表し、植民地以後の新国家群に対して、政治科学者のとった態度は、土着固有の文化現象又は歴史というものに対して人類学者が研究した豊富な内容を無視してきたことに対する批判として評価した。したがって新国家群への深い理解や、彼等の社会運動とその方向を察知することに欠けていると指摘している。これと平行してチリーの Frank ブラジルの B. Larala はラテンアメリカだけに彼の見解には同意するも、アジア・アフリカ国家群と同一に扱われては困るといった含意がある。それは土着人口が殆んど絶滅してしまっていることにも帰因しよう。

結局、サミアマーシイは Spencer, Marx, Weber の社会理論に対する挑戦であり、一つの新しい理論体系への指向を示すものであるが、アメリカの Vincent は彼の見解に対する要点をまとめて、論争点、結節点、行動点として次の問題提起を行っている。すなわち

- ① イデオロギー的接近よりも生態学的接近が政治生命に対してよいのかどうか。
- ② プロセス理論の一般題目の下では、古い構造、制度に捕われず、近接した政治的なグループでないもの等についての関心の増加問題 (Turner が1964年に行ったやり方)
- ③ 現存する概念、カテゴリー及び比較への挑戦、またはもっと洗練された展開出来る価値 (既に Goody が1971年に試みた) を弁護し主唱する一つの非神聖主義の問題

である。私の見るところでは本論文は政治科学者グループの雑誌に掲載すべきであって人類学雑誌に寄稿すべきでなかったように思われる。政治科学と社会人類学又は政治人類学の研究で対照的に問題になるのは、前者が general universe total といっている概念は後者の言う unique particular specific という概念と如何に係り合ってくるかが明確でない。この外、両研究分野で使われている専門

用語にしても考え方、成り立ち方が異っているものを感じる。例えば *chronological accumulation of facts* と *descriptive integration of events* の意義の相違や又は共通領域は何かといったことが充分論ぜられていない。この外人類学者にも論点の一つである *enculturation* という用語も、単に社会化とするには多くの属性問題が残されるのではないかと思う。

ここに社会諸科学には何か根底的に深い共通基盤の発見が重要であり、それは一つの哲学的な思考を思わしめるものがある。

しかし彼の爆弾動議によって、隣接科学者間に学際的な協力への眼が開けてきたことは幸であるが、政治科学一般問題で大きな変化が研究界で起こっていることは、我々が当面問題にしなければならない「人口政策」又は「人口対策」という用語、考え方に対しても無縁なものではない。

### 3) 人類学者の人口問題的発言

本項で先づ取りあげるものは J. B. Birdsell の意見である<sup>2)</sup>。

彼は人口の単位を各地の原始人社会を中心として調査し、政治とか政治権力の働かない社会の集団研究から発言して、その構造と機能の関係を述べている。これによると、オーストラリア原住民の500人単位からアフリカのブッシュマンの1000人単位までである。これらの構成は一般に、一つは *family* であり、次が *band* 又は *horde* で、第3が *tribe* (部族) となっているが、これは既に Brown(1918) によって定義されている。それぞれの機能についての詳細は省くが、問題はその人口である。*family* は字の如く夫婦とその子供であり、*band* はそれらの集合体であるが砂漠地帯では略々25人であるが海岸地帯ではやや人口は多く、50人から100人にまたがっている。これらは地理的、又は言語的に集団を形成して *tribe* を作っているが Birdsell の1953年の推計によるとオーストラリア原住民の123 *tribes* の平均では人口が575人となっている。問題は *superhorde* と *tribe* 及び *tribe* の一部との関係がまだ明確ではないが、平均人口500人が増加すると団結力が鈍化し維持出来なくなることをあげている。そしてそれは新しい *tribe* の発生因となり、此処に小規模の別集団を隔離成立せしめることになる。この事例として中央オーストラリアの北 Aranda 族、西 Aranda 族、南 Aranda 族を示しているが、彼等は共通の種族に属していることは認めているが、この分化は総人口が1500から2000になった時、その過剰人口の過渡的変遷として分散し始めた。しかしこの人口分散は同時に社会形態や組織に影響を及ぼしてはいない。Birdsell によれば、この人口増加による分化要因として4つをあげているが、すなわち ① 相互作用の頻度、② 相互作用の強度、③ 相互作用の持続度、④ 交流伝達の便宜性である。人口増加が部族内団結を大きくすると考えられてきたが、それは *band* の数からの判断で質的には前記の4要因が反対方向に働き出すことが示され得る。

つまり前記4要因の弱化を意味する。彼の推計によると隣接 *tribe* 間では前記要因の相互作用は70~90%に行われ得るが、遠く離れた *band* 間では10~20%に落ち、部族外の *band* では0~10%になると言っている。以上は自然発生的に適切な人口規模の集団を保つためには、かく分散疎遠現象が必然的に伴うことを意味していると言えよう。

したがって人口を頭数で考える統計的な意義は、ここでは人口単位として平均500人を考えての問題意識の提起ということになる。

特に日本における過密、過疎の諸問題も中味を考えると、その構成機能の面から、部落、村落、町市というものを考え直すことが示唆されたと言うべきであろう。

因みに昭和50年の国勢調査による全国市町村の人口を見ると、人口が千人以下の村は22ヶ村であっ

2) A Basic Demographic Unit, by J. B. Birdsell 1973.

た。昭和45年の国勢調査では18ヶ村であるから、過疎人口村は増加していることになる。特にこの中で500人以下の村が4ヶ村あるが、離島が多い。自然発生集団としては興味ある人口単位であっても今日村としての機能を考えると果して行政単位として妥当かどうか問題である。と同時に原始社会としては最適人口単位でも今日の政治経済の調整面から見ると、これら過疎地域の住民はますます取り残され原始的な生活方向へ向い人口も消滅することが考えられよう。といて今日の巨大都市の大人口は社会機能を弱化し、分散しこれも人口の側から見ると人口機能を磨滅せしめることになる。人口の内側から働らいていた人口集団としてよりよい機能要因が、過剰サイズになった人口では最早働らかず都市機能としては分散せざるを得ないことをBirdsellは示唆しているように思われた。人口の年齢階級別人口構成から言っても人口が政治、経済、社会、文化の諸分野で最小限度、男女1人宛の担当役割を行い、しかも人口自体の機能補完を行うべく各年齢別にこれを必要とすると仮定しても各歳に8人を要するという事は70歳を頂点とすれば、どうしても住民人口は最低560人を単位とするということになる。生態的発想から実証したBirdsellの研究もTribe当り575人であったことを思うと近代社会でも一地域当りの最小人口規模もこれに匹敵している。これらは地域の今後の共同体作りに対する人口面からの対策提言として意味を持つてくるかも知れない。

次にとりあげなければならない発言は北カロライナ大学で人口センターの副所長をしている人類学者S. Polgarの見解である<sup>3)</sup>。彼は人類学の立場から公衆衛生や家族計画の研究指導も行っているもので、まさに筆者と同じラインにあり、また論敵ともなる研究者でもある。

彼の議論は今日までの人口学者が暗黙の中に前提として行っていることに対する批判から出発している。つまり形態的な枠組から逆に再生産の振舞態度の相違を説明しようとしている態度の未熟さを指摘している。

このことはポルガーに言わすれば、次の4つの人口問題的教義に依存しているために、その前提条件の依存度の強弱によって政策的結論がなされていることを指摘する。この4要因から批判して彼の独自の政策論を提出していた。

この4つの彼の言う条件仮定は次の如きものである。すなわち

- ① 人類人口史の単一変遷しかも自動調整的な変遷
- ② 工業化の出現まで一様に多産多死であったとする仮定
- ③ 家族水準の上で行われてきた初期における固定した標準を参考とすることによる家族の大きさの欲望の説明
- ④ 産児調節に対する二者択一的な方法やサービスを使用する際に含まれている異ったコストや利害を無視して、家族計画実行に影響を及ぼす単純な動機付け主義者つ要因見解

である。

以上の前提に対して人口の変遷については彼はDeevey (1960) の logarithmic population curve を引用している。これによれば一万年前に人口は急上昇し一つの人口ジャンプが見られるが彼の説はこれは農業革命に関連しているということで、これは化石や、それらの地理的分布から調べられたものである。つまり Australopithecus や Homo erectus. Homo Sapiens の人口爆発を意味する。

したがって、狩猟、採集の時代では百平方哩につき、3.0という人口密度であり多くても、12.5人という推定が Braid wood や Reed (1957) によって提出され、さらに村落が出来た時は2500人程度、前工業的都市の段階では5000人位といている。当時としてはかなりの増加であるが彼の言わんとす

3) Population Histosy and population policies from an Anthropological perspective. by Steven polgar 1972.

ることは、この増加は都市化コースの中で起きたことではなく、まさに農業への変換によって起きたものであるということである。この事例として Nougier (1954) による文化水準、及び技術的事実を含んだ考古学的な資料からフランスの人口を推定し、upper paleolithic の時代は5万人位だが、後期の Neolithic つまり紀元前3千年頃では500万人となり、現代では5千万以上であるから農業革命に伴った百倍以上の増加は全く劇的であると言っている。

以上のことは封建都市での人口増加は食料生産の初期の段階の時程は多くは増加していないことがあげられ、孤立した村落はそれ程死亡率が高くなく、むしろ前工業時代の都市の方が伝染病その他で高かったこと、町の人口増加は移動に帰因していることなどが多くの研究によって示唆されたとしている。

次の段階が植民地主義時代で二つに分れており最初の段階は植民地化された人口は非常に増加するが、一方では輸入された病気、奴隷、戦争、強制移動によって10%の人口は殺され、第2段階で首都人口が弱化するが一般には激動している。人口変遷から見る限り第3世界はヨーロッパの16世紀頃の人口事情にまだ到達していないということである。したがって人口現象は死亡率の増減によって左右されることが多かったものと言えよう。

しかしながら前農業時代の人々は必ずしも貧困でみじめな暮らしをしていたとは思われない。狩猟、採集の人々はむしろ栄養がよく健康であったことがいろいろの綿密な調査から得られている (Woodburn 1968, Neel 1970) また事故死亡率も低いことは古病理学的な証拠から言えるし、伝染病は移住習慣によって危険性が減少されてもいる。

これには、さまざまな調査がなされているが、Knoll インディアンの大墓地発掘調査によって Bradley H. Wells の生命表作成これを基としての推定では5分の1位が再生産期の始めと終りの期間で死亡したかも知れないことを示唆した。原始人に対する死亡と再生産期間については、一定のモデルの下に Schultz (1961) などは計算を行っているが、一般的に14~29歳、つまり15年間ということが言われ、2年間隔で6人の出生が可能である。しかし母体死亡によって12年間に減少することが推測される。したがって3人が生残するという仮定である。つまり純再生率は1.5が見込まれよう。しかし何故前農業時代の人口が緩慢なる増加であったかは問題となるが、民族誌学の資料 Balikci (1967) や Birdsell (1957) の仮説によるボルガーの推定は嬰兒殺しと人工妊娠中絶による再生産の低率化をあげている。このことは Norman E. Himes (1936) も既に述べていることで人口規模の大きな種族では嬰兒殺しがなされるが、主要なコントロールは人工妊娠中絶であったことをあげている。

この外 Deveraux (1967) も350の社会研究によって前工業時代の人工妊娠中絶が普遍的現象であるという徴候を示していた。日本でも高橋梵仙 (1941) によれば墮胎は江戸時代前から普遍的であったし日本産育習俗資料集成 (母子愛育会編 1975) によれば人工妊娠中絶は260地域において確実に行われていたことが報告されている。

これ以外のコントロールの目的と言えば、狩猟—採集生活では子供の間隔をあけることが直接の目的であったろう。すなわち前農業時代の人々が人口圧力を知覚し意識的にこのような人口抑制行動へと走ったとは考えられそうもない。若し獲物や自然の食料が乏しくなれば彼等は新しい土地を求めて移動するであろうし、これらの人口を安定状態に保つような文化的行動というものが一般に取られるであろう。若しこのような文化的行動が人類史の早期からあったとすれば、また人口の収容維持力が極限になるまで増加する人口傾向にはないとすれば、農業を強化するためにその原因として人口増加自体をあげることは出来ない (Bender 1971, Boserup 1965, Smith & Young 1969, Harner 1970)。

勿論、人口圧力が文化転換のプロセスで重大な役割を果すであろうことは否定すべきではないが、

前工業社会の高出生率の説明に不変の規準を持った証拠というものは歴史的状态から見て疑わしいものである。

そこで問題となるのは、この文化的コントロールは何かということである。

Lorimer (1954) や Davis (1955) のような人口統計学者は、文化的特性と出生率レベルの間の相関関係を見出そうと試み、言語、大家族、宗教的信念というものが高出生率に関係あると見た。そして若し西欧社会的軌道外において低出生率があるのを見ると、大部分これらを説明するのに今までの人口学者は社会的無秩序、又は混乱を持ち出してくるのが一般である。或は性病とかヨーロッパの近代化との接触影響といったものが適切だとも一般に考えられている。

しかし植民地主義の拡大に伴い、いろいろな事情が明るみに出てきた。太平洋地域も含めて新世界住民の激しい人口減少は早期の接触期間中新しく浸入してきた一連の伝染病に帰因している (Roberts 1927, Dobyns 1966)。アフリカでも最初は奴隷制度や戦争の激化、疫病で人口は減少したが、ある病原体については既にある抵抗をもっていた。しかしアマゾン河流域の土着人口は絶滅されつつあり、インディアンも今や接触前人口の20分の1に減少している。一方、抗原抗体反応が出てくると再び回復しているものもある。ブラジル北東部の土着人口の密度は、コロンビア前時代の人口密度になってきたのがその例であろう (Bond 1971)。

ここでボルガーは工業中心から離れた地域において増加率の高いという事例 (Wrigley 1969) を引用しながら、18~19世紀のヨーロッパ人口の大増加は単純に工業化とか死亡率の低下といったものに帰因せしめることは出来ないと提言するのである。そして Langer (1963) によって追跡研究された早婚と高出生率へと方向付けていったものは、じゃがいもの栽培の導入であったことを引用している。植民地からの食物の輸入、そして過剰人口の其処への輸出という仕組みは行政力に多くの人口増加政策をそそのかしたのである。一方死亡率は戦争の回避や飢餓の救済、公衆衛生などにより減少するとともに他方宣教師たちによる嬰兒殺し、人工妊娠中絶、一夫多妻婚の禁止によって出生が勇気づけられたのである (Firth 1957)。

つまり、これら一連の西洋化の文化は彼等が持っていた調整能力、または自然コントロールのやり方を制限、又は抑止してしまっただのである。19世紀のジャバにおける事例は極端な典型的なものであったことがあげられている。以上のような植民地主義の政策は労働力増加政策と一致しており、若しこうした外部の優勢支配が弱化するかなくなれば農業人は人口を過密にすることを自ら防止することが出来るということを示している (Greetz 1963, Nash & Nash 1963)。

非工業社会の61個についての Nag の研究も、事実、都市的、工業的社会よりも高出生率を持っていたという Davis や Blake の主張に対して疑問を投げかけている (Nag 1962)。

また宗教の影響については自民族中心主義のカトリック内ではあり得ることである (Day 1968) が他民族については疑問であろう。

出生調節に関する多くの人口学的記載は出生率についての一般モデルによって決定的に影響されている。つまり Davis や Blake の統計操作は、中間媒介変数、たとえば結婚年齢、性交回数、再生産受容力といったものを組合せることであり Freedman (1961) もこれらの骨組みを拡張して人口統計学的範例を示しているが、ボルガーはこの中間媒介変数による拡大方式つまり扇形様式 (funnel strategy) について二つの大きな問題点を提出している。つまり、

- ① 出生率以外の他の依存関係にある変数を軽んじていること
  - ② 現実の出生から、さらに広い変数にまで feedback するその逆流効果を見逃していること
- である。Freedman も認めていることではあるが、出生率に関する効果は、はっきりした説明出来る



ような関係がなくても、一つ又は多くの文化パターンの意図されない結果であることがよくあるものである。この中で日本の丙午現象の出生減退はかなりはっきりした効果現象でもあった。

人口プログラムの中に文化的要因を考慮することの議論は少いようであるが、少なくとも開発途上国特に postcolonial の国々にとっては一般大衆の生活感情の中には民俗伝承的な要因が多く行動化されていることを思うと、インド政府がこの文化的要因を採用することに失敗していることは見逃すことは出来ないであろう。

#### 4) 人口政策の含意

結局、人類学者の人口政策論への問題提起は余りにも形式単純式に人口史というものを今までの人口学者は見過ぎており、生活者という観点を無視してきたことに対する反撥であるといつてよい。経済、社会的な要因のみが中心で、それに技術的なものがとり入れられてきたが、ポルガーによれば、これらの分野からの人口問題への接近は文化史というものの誤った解説に基づいている (Davis 1967, Fhrlich 1968, Hardin 1968) と言っている。

すなわち死亡率が下り近代化が行われた後、出生率は減少したというヨーロッパ社会の伝統的解説に対する疑義である。したがってこれらの人口の量的問題を短絡的に扱う前に人口政策というのは人口についての可能な効果や、また人類の未来に対する望まじきあり方というものをも評価してなされるべきであり、現実に小家族のノルムが支持されたように見えても、一般人は実際には欲せざる妊娠へのコントロールであった (Bumpass & Westoff 1970)。

確かに我々は、人口の悪い分布、惰性的な欲せざる出生の流行、経済システムによる資源の不吉な悪化、男女不平等の残存等、工業化された国々においても問題を多くかかえている。新マルサス主義がややもすると経済政策に悪用される危険性を持っていることも忘れてはならない。ポルガーの疑問も以上の点にあり、人口問題の多くの議論で経済的発展又は人口統計的な近代化というものが果して主導的なくさびになるかどうかということである。重要なことは一般大衆に有意義な影響を及ぼす経済的進歩と、家族計画を含めた健康と福祉へのサービスの前進である。と同時に経済的植民地主義と封建主義が与えた大家族の利益、不利益の双方についての適切な評価である。第三世界の国々、また第四世界の国々において、さらには民主化された国々の人口政策においてもかつての上意下達方式では滑らかに成功しそうにもないことはいろいろな野外調査からも報告されている (Hassan 1966, Heer 1966, Fredriksen 1966, Nerlove & schults 1970)。

したがってポルガーの人口政策に対する発言は、単なる政策の公式化ではない。家庭生活者の出生に対する調整意欲に資するための、経済福祉対策、保健サービス対策、特に農業者に対しては彼等の生産品に対する市場価格、信用貸しの利用性とその費用等々、農夫が彼等の判断で自由選択が出来るようチャンスを増大せしめる対策などがあげられる。第3世界の国々の中には、地主の圧制的なやり方や不正な官僚の妨害、男女の不平等な待遇など改善されねばならぬ多くの前提問題がある。

つまり彼の提案は多面的であるということで、日本流に言えば「急がば廻れ」方式と言ってもよい。ただし、あらゆる対策が人口問題という問題意識を常に含意していなければ無意義であるということ、技術中心の推進ではなく生活文化中心の推進ということを暗示しているといつてよからう。

このことは既に下部構造と機能の面から母子衛生、家族の生活福祉ということを再度、掘り起こして見るのが大切で、言はば新生活態度への条件を与えるということになる。

これは奇しくも、人口問題研究会が新生活運動の一環としての家族計画をとりあげ、各企業体従業員の家族を中心として展開し、かなりの成果を収めたことを思うと、実践としては日本の方が早いと

言ってもよい。

ポルガーの見解の意味は理解出来る。すなわち彼等が生活文化的調整の重要性を指摘するの余りマルサスの将来人口動向への示唆について政策論的発言がないことや、また新マルサス主義的技術論に対する批判や、社会—経済の近代化理論への反撥は有史前の資料を持つ人類学者にとっては当然のこととは肯づけるといふことである。しかし人口政策は現実と未来への問題である。過去を参考としながらも未来への示唆を行うものとするれば、彼が引用した Deevy の人口限界の jump 図形は何を人類学的に意味するかをもっと明確にすべきである。logistic 現象としては我々は既に数理的には捕えている (Kostitzin 1937)。したがって人口限界ジャンプを説明することが人類学者の取り組むべき最大の人口政策への寄与となろう。

これに対して Hall<sup>4)</sup>の研究は欧米の先進工業国の30年間における統計的分析に終始している。これらは我々日本人も常に行っていることで目新しいものではない。ただ彼はポルガーが問題にした前提論を批判せず段階論として採用し、これをコントロールするモードを仮説として提出する。多産多死、多産少死、少産少死まではお極まりの、無工業、伝統社会、工業化、科学技術の導入、核家族化などが題目として出てくるが、彼は第4段階、第5段階を想定する。これは十分な工業化状況の下では出生レベルは労働と仕事の機会によって左右されるとする。したがって経済周期によって時には出生率は高くなることもあり得るといふことで、第5段階において低出生率、低死亡率により人口は静止安定に向うとする。この場合のコントローラーは、自動機械的社会であり、個人は経済単位として現われ、婦人は無子か1人子を選択するというモードである。

アメリカを例としての研究であるが第3段階の統計的変遷は20世紀のアメリカには適用出来ないとして再吟味再修正されているのが特徴的である。以上の彼の発言は Easterlin (1962) の研究資料や Day and Day (1969) の調査資料に負う処大なるものがあるが、若し彼が予測モデルをもっと適確なものとするなら、それこそ、第1要因から発し修正要因(生活構造の中で)さらに第3、4要因と、その具体的影響度について変化効果を人口統計論的に示すべきであったと思う。しかしこれは第3世界には通用しないモデル政策論かも知れない。

次に R. Hinshaw P. Pyeatt 及び J.P. Habicht の西ガテマラの辺境に住むインディアン三部落に関する研究による発言である<sup>5)</sup>。これらはかなり現実的なもので出生後のアメリカによる出生間隔の延長とか、季節労働移民状況による変化などが主なものであるが、出生の延長間隔に影響を与えるものは、性交頻度の減少効果であることを提言している。

以上の発言は今後検討を要するが、ここで始めて、妊娠、出生に最も関係の深い振舞態度としての性問題が登場してきたことは今までの人口学者が余り手のつけなかった分野だけに私には興味があった。

しかし残念なことには若干のデータによる出生間隔の計算も、その基となる記録がはっきりしないことには問題が残るし、また性交回数を持ち出すなら多少とも性交頻度と妊娠間隔のデータも記載すべきであったと思われる。したがって彼等の発言の意味を汲むとすれば人口問題を、特に妊娠、出生率を論ずるなら性問題を研究しなければ分らないではないかという主張に連るものと言えよう。

若しこのような意味なら、もっとはっきりした意見は Nag の研究と思われる<sup>6)</sup>。

4) The Demographic Transition Stage Four, by Robert L. Hall, 1972.

5) Environmental Effects on child-spacing and Population Increase in Highland Guatemala, by Robert Hinshaw, Patrick pyeatt and Jean-Pierre Habicht 1972.

6) Sex Culture and Human Fertility in India and the United States, by Moni Nag 1972.

彼は自己の調査によるインド人と、アメリカのキンゼー報告とを対比しながら性と出生との関係を論述している。勿論、過去の文学的、宗教記事的な性表現の信憑性を吟味しながらインド人については研究しているが、性調査の困難性については秘事、過去の資料の正確さの限界、恥とか罪の文化意識をあげていた。しかしこのようなことは昭和20年代既に筆者も調査経験したところで当り前ともとれる。

ナグの中心課題は、単に性の行動のみでなく、出生との関係である。したがって非工業社会の出生を左右するものは出産後の禁欲問題が重大な要因であると主張する。そこで授精可能な期間を卵子生存期間を8時間 (Rock and Hertig 1948, Rubenstein 1951) とし精子の生残期間を48時間 (Cary 1936, Cohen and Stein 1950~51, Moench 1939, Belonoschkin 1959) としている。ここで56時間の妊娠有効期間がある。変異の幅を考慮すると平均48時間以内が妥当しているが、これは月経周期別の性交頻度からは6回から12回ということになり、この回数別の妊娠率が示されている。これは Farris (1950) Tietze (1960) Potter (1961) などの研究資料に基づいていた。結局、妊娠機会を常に与えておくためには性交回数が多いもの程好都合であることは確かであろう。しかし、過剰な sex は女性に免疫学的な反応をもたらすマイナスになることもある (Schwimmer Ustay and Behrman 1967, Greenfield 1968)。

ナグの不満はインド人は何も楽しむものがないから性交がスポーツで、その高い性交率の故に高出生率なのであるとする J. Nehru 故首相の発言や Chandrasekhar の見解に対してである。彼は言う、“たとえ工業社会で一般に貧しい人々が金持の人々よりも平均して高い性交回数であることが本当としても、この結果を非工業社会にうつして彼等が貧しいからといって性交回数が高いことを意味するとまで拡大することは無批判すぎる” と

これについては人間の飢餓は性への興味の喪失で、性的活動のパターンは破壊され、異性への関心よりも食物に向って転換することが調査されている (Bates 1955)。したがってよい食料は高性交、高出生率への条件であることが発見されてもいる (Kamat and Kamat 1959)。

宗教行事に見られる性的乱舞から西洋人は古代インド人の過剰セックスの印象を持っているが、ナグはむしろ性力の損耗に対する民俗心情の方が強いことを述べていた。キンゼー報告と彼等の行った調査結果を比較すると、インド人よりアメリカ人の方が性交頻度は高く示されている。筆者の研究では新婚直後はアメリカ人より日本人の方が頻度が優勢であるが、その後はアメリカ人の方がやはり高いことがあげられる (篠崎 1953)。

ナグの要約は現代の避妊法が広く実行されていない非工業社会の高出生率レベルに性交回数の頻度が関係しているとすれば二つの問題点は、平均性交回数の経験と妊娠確率との間の相関関係と婦人中での平均性交回数が非工業社会で工業社会のそれよりも高いかどうかである。前者の検討では各種の研究は略々この関係のプラス相関を認めているが、後者は確定的な証拠はないということである。したがって出生率を左右するものは別の性文化民俗現象の分析が必要となつてこよう。

## 5) むすび

人口政策は人口問題というものを如何なる姿勢でうけ止めているか。又は如何なる点で問題意識を持ったかによって異ってくる。しかも民主主義の下における人口政策は共通理解、納得合意の下に行われなければならない。つまり物動対象でなく、人間という主体性を尊重しながら、その目標と方法及びそのプロセスを生活行動によって実現しなければならないからでもある。

外面的な周囲の環境条件を揃えることによって行う広い対策と、人口の持つ独特なポテンシャルを

熟知して、内面的な自主的誘発を促して好ましい人口状況へ到達する政策と少なくとも二つは考えられねばなるまい。

したがって要因の分析を通して、これを総合して行くものと、如何なる問題点を優先させて行くかの価値的序列研究も大切となってくる。

現実の当面する困難な問題の解決と未来に対する好ましき集団生活像への接近の双方をふまえながら人口政策は建てられて行かねばならないが、問題は常に中心座標に人口の集団生活体を据えておかねばなるまい。というのも今までの人口政策、または広い意味での対策はその問題点や目標を示しながら、ややもするとそれが何時の間にか人口現象を材料とした経済政策や社会政策に転化し、人口そのものはどこかに忘れ去られていることがしばしばであることを恐れるからである。

こうした混乱や倒錯に陥るのも、人口自体に対する一つの哲学的な基盤が開発されなかったことにも原因があるように思われる。

特に今日本論で触れた如く一国の人口問題は一国だけで処理出来得ない国際関係にあるが人口政策は実践行動として、それぞれの国柄と国民文化に関連している。

既存の政策論的な意義やその固定概念のみで今後の方式を建てることは、逆に多くの磨擦と新しい人口問題を基処に起こす危険性もある。

人口政策への多くの研究分野とりわけ人類学者の発言もこれを示唆しているといつてよい。

## The Critical Discussion to Existing Population Policy from the View-point of Anthropological Research

Nobuo SHINOZAKI

Of late the interest of Anthropologists for population problems of population policy become to be rising together with ecologists. Until now it had been said generally economists, socialists and biologist were mainly experts to research this field of population, and next statisticians by making tables or analysing statistically.

However now it become to be accounted that there are many problems which can't cover by such researchs only from a economical or social perspective.

Because the assumption become questionable by many data of Anthropological research which the high natality and high mortality in pre-industrial stage and in next stage after industrializations the high natality and low mortality and in last stage after industrialization the low natality and the low mortality will uniformly change and be realised for stable state of population.

Especially it is found that the hunting and gathering people don't live always in a miserable condition and rather well nourished and healthy by a cultural control of population.

Accordingly the problems were to be brought about the agricultural revolution in a course of population transition.

Furthermore it is pointed out that formal demographers are a failure in taking into consideration the cultural factors which influence directly to the birth rate. — eg,

postpartum taboo, Amenorrhoea, gerontocratic system, sexual behavior etc. At same time according to many anthropological views it could be well said to be nonsense that the trend pattern of population experienced in developed countries or the theory of population policy formed as a frame work after industrial revolution by formal demographers are conceived as a relevant policy for developing countries too.

By my opinion I would like to say that the population researches as far as I know have been indulged in a number as population quantity problems and therefore omitted the problems of population quality as living one, otherwise became to be a superficial illustration by neglecting the important factors.

As this time the various field of students begin to announce their opinions with detail data about population problems. In short after this I expects fruitful discussion concerning the real population problems will be opened between economist, socialist, ecologist, ergologist, psychologist, anthropologist and sexologist.

# 西ドイツにおける人口移動と人口分布

林 茂  
久 保 幸 子

## 目 次

### 序

- 1 国際人口移動
    - (a) 国際人口移動と人口増加
    - (b) 東西ドイツ間の人口移動
    - (c) 西ドイツとヨーロッパ諸国間の人口移動
  - 2 人口分布と地域構造
    - (a) 人口の地理的分布
    - (b) 地域構造の特質
    - (c) タウン・リージョンへの人口集中
  - 3 5大都市圏への人口集中
  - 4 農村地域における人口の集中
  - 5 国内人口移動
    - (a) 各州間の人口移動
    - (b) 連邦内における北から南への移動
- 結 語

### 序

西ドイツの人口は1972年以降、死亡が出生を上回り、自然増加はマイナスとなったが、国際人口移動によって、わずかの人口増加を維持していた。しかし、1974年には人口6,200万となり、出生減と更に流出超過が加わって、対前年11万の人口減となり、戦後はじめて、人口減退を記録した<sup>1)</sup>。

わが国の場合、人口は静止をめざして動いているが、なお龐大な人口増加が予測されるのと異なる対照を示している。四面海でかこまれた島国であるわが国の場合と異なり、西ドイツはヨーロッパの中央に位置し、国土を分断されかつ9ヶ国と国境を接しており、その人口の動向には国際間人口移動は大きな影響を与えている。

もちろん、その人口は基本的には、自然動態によって規定されているが、経済変動に、より速かに反応する社会動態は、時と処によっては、決定的影響を及ぼすといつてよい。

とくに、第2次大戦後は、東ドイツからの難民と東部旧ドイツ領よりの追放者の受入れおよび外国人労働者の流入が人口の動向に対する特殊要因として大きく影響している。

人口移動は、量および質の両面からみることができが、以下ここでは、西ドイツ人口がすでに減退傾向に転じている点から、まず人口増加に対する意義からこれを窺い、あわせてその分布の状況を地域構造との関連において把握したいが、総括的には人口収容力の問題であることはいうまでもない。この2点においてわが国の場合と、多くの類似性とまた異質性を窺うことができるであろう。もつて、

1) "Wirtschaft und Statistik" 75, 6. s 381.

わが国人口問題の特質と対策の理解に資したい。

## 1 国際人口移動

### (a) 国際人口移動と人口増加

西ドイツの人口移動では、国境を越える国際間の人口移動が重要な意義をもっていることは上述のとおりであるが、この国際人口移動は、東西ドイツの政治的発展と、ヨーロッパ諸国の経済成長の差異によって決定的に影響されている。

過去20年間における国際人口移動と、西ドイツ人口の増加の関連をみると次のようである。

表 1 出生超過と流入超過による人口増加 (1950~1970年)  
(単位 1,000)

	単 位	1950	1961	1970
総 人 口	1,000	50,798	56,175	60,615
対前回国調 人口増加	1,000 %	—	5,377 10.6	4,476 8.0
出生超過	1,000 %	—	2,975 55.3	2,870 64.1
流入超過	1,000 %	—	2,402 44.7	1,606 35.9

表 2 西ドイツと東ドイツの人口移動 (1950~1972年)  
(単位 1,000)

年 次	流 入	流 出	流入超過
1950~1961	3,582.6	487.0	3,095.7
1962~1972	281.9	43.0	238.9

しかし、1960年にはじまる経済ブームと、1961年8月に東ドイツ政府によって行なわれた東西ベルリンの境界閉鎖によって、事態は一変し、国際人口移動の主流は、西ドイツと東ドイツ間を離れ、ヨーロッパ諸国間との移動に移った(図1参照)。

すなわち、当初期を主とするこの間の約700万に達する東ドイツ、東部旧領土からの難民追放民の流入は、敗戦により疲弊の極に達した西ドイツ経済に多大の負担を与えたが、しかし同時に、その後の経済復興を可能とし繁栄に導いた労働力供給源の役割を果たしたことを忘れてはならない。しかし、東西ベルリン斜断以降は、その供給源を外国人労働力に依存せざるを得なくなった。

### (c) 西ドイツとヨーロッパ諸国間の人口移動

1950~1956年の間に、もし旧ドイツ領からの追放者がなければ、約11万の流出超過となる筈であった。それは、主として西ドイツの海外への移住者による影響であるが、その間の海外移民は北アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア等を主とするもので約75万に達するが、そのうち48万はドイツ国籍を有する。しかし、ドイツへの再帰はごく少数である。

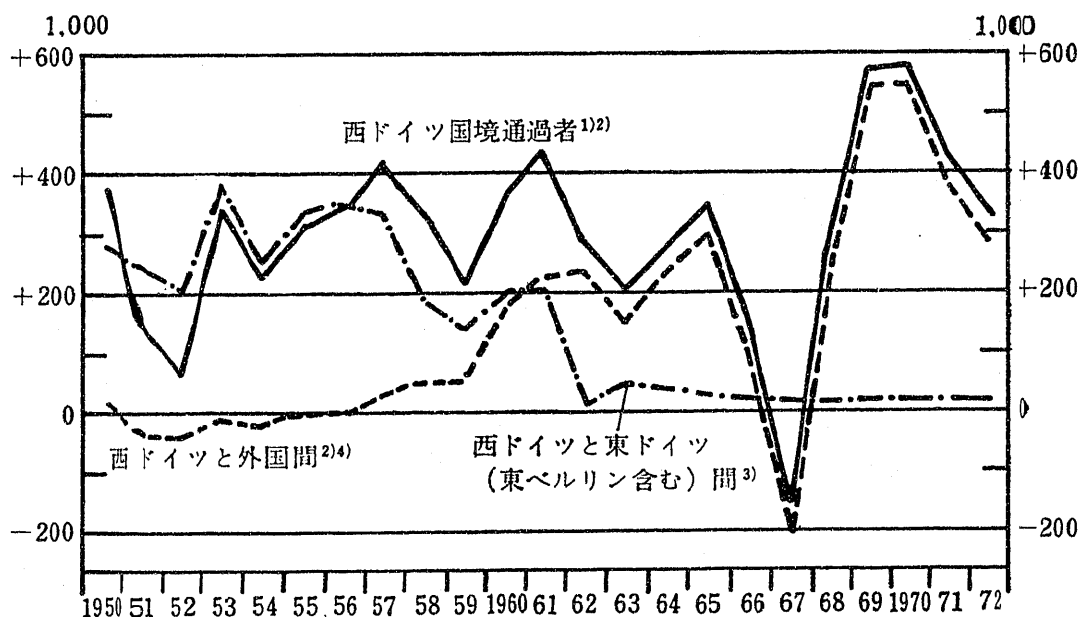
1957年以降は、イタリアを主とする外国人労働者の流入が増加する。1960年に、はじまる好況期にイタリア、スペイン、ギリシャ、オランダ、オーストリアからの外国人労働者の移住が急増して、国内労働需要の急進展による労働力不足をカバーした。これらの労働力人口は、1956年代はじめに縮結

すなわち、国際人口移動は終戦につながる最初の10年間(1950~1961)は240万の純増で、人口増加に対し、44.7%の寄与をしている。次の10年間(1961~1970)には、やや減退して160万、35.9%の寄与をしている。そして、この人口移動は、自然動態よりも、政治、社会経済的変動により迅速に強く反応しているのである。

### (b) 東西ドイツ間の人口移動

東西ドイツ間の人口移動は、戦後1956年までは、難民、追放者等のはげしい流入によって、それらが国際人口移動の主役をつとめたことはいうまでもないが、西ドイツは東ドイツおよび東ベルリンから約310万の流入超過を示している。

図1 流入超過 (1950~1972年)



- 注 1) 捕虜よりの帰国者, 国際難民機関 (I R O) 収容所よりの移住者, 旧ドイツ帝国東部地区よりの移住者, 出所目的地不明, 定住地なきものをふくむ  
 2) 1956年まではザールランド, 西ベルリンをふくまず, 1957~1964年はザールランドをふくみ, 西ベルリンをふくまず, 1965年以降ザールランドおよび西ベルリンをふくむ  
 3) 1956年まではザールランドをふくまず, 西ベルリンをふくむ, 1957年以降ザールランドおよび西ベルリンをふくむ  
 4) 東ドイツ, 東ベルリン, 旧ドイツ帝国東部地区を除く外国

された「非移民労働者協約」“Agreements Regarding Non-immigrant Workers”に基づいて労賃契約を保証され一定期間西ドイツに住居を得た人々であるが, しかし, その多くは東ドイツからの難民とちがって出稼的短期在住者が多く景気の変動に強く左右される性質のものである。

1968年7月8日以降は, E C諸国の労働者は形式上自由に全域内で労働条件と社会的並に課税に対する特典と年金に対する請求権を享受することができるようになった。

かくて, 1957年10万に達した外国人労働者は, 爾後急増して, 1960年には全労働者にしめる割合は1.3%であったが, その後6.1%に達し, 1967年の不況で一時4.9%に減退したが, 再び増加して1972年には240万, 10.8%に達している。かく, 西ドイツ経済の外国人労働者に対する依存度は益々強化されている。最近の西ドイツ労働省の推計によれば, この数値はやがて300万に達すると見込まれ, 社会的にも種々の困難な問題が生起するところから, 漸く外国人労働者に対する制限措置がとられるようになった。

## 2 人口分布と地域構造

### (a) 人口の地理的分布

西ドイツは高度に発達した工業化社会で都市化の進展も著しい。1973年には総人口の約75%が人口5,000以上の市町村 *gemeinde* に住んでいるのに対し, 1/5の人々は, 人口10万以上の60都市に集中している。この高度の都市化と, 都市の偏在の結果, わずか総国土の7%の面積に45%の人口が集中するいわゆる集積地域を形成している。しかし, その反面において人口集中地域と人口希薄な農村地域との経済的社会的ギャップも拡大してきたので, そのギャップを埋め地域間格差を縮小させるため「農



村地域の開発計画法」によって、農村地域の開発が計られている。

大小様々の大きさの都市が西ドイツ全土に散在しているが、都市の不均衡な分布は地域の人口密度に大きく影響している。全国土の人口密度は244(1972年)であったが、都市国家であるハンブルク、ブレーメンおよび西ベルリンを別とすれば高度に工業化された都市地域(Nordrhein-Westfalen Hessen Saarland, Baden-Württemberg)では500を超えている。これに対し、北方(Schleswig-Holstein, Nieder Sachsen)と南方Bayern)においては人口密度は比較的希薄で150~165である。

しかし、そこにみられる生活空間の実体は、日本の場合と比較して、対照的といえる特徴を窺うことができる。

わが国の場合、周知のように東京、中京、大阪の三大都市圏に人口、経済の異常な集中がみられるが、西ドイツの場合は、むしろ、多核型構造を示すといつてよい。各州の首都を中核とする都市圏が構成され、いわゆるクリスター的拠点構造が支配的となっている。大都市を中心とする都市圏も、もちろんみられるが日本のようにマンモス都市の形成はみられない。また人口の少ない農村地域にも、人口の集中点がみられる。

#### (b) 地域構造の特質

この人口分布構造の背景には、もちろん、西ドイツの歴史的地理的政治的諸要因が考えられるが、その地域構造はいずれにしても、全体として単核集中的(中央集権的)構造ではなく、州権限の優位性(地方分権制)が確立され、各州と地方都市の個性が豊かでその生活充実度の高さが考えられる。それは、都市の構造とその在り方の画一性とはまさに対照的であるといつてよい。

都市化の進展とともに、かつて前世紀にみられたような都市と農村の古いコントラスト、その明白な区別は次第に困難となり、都市と農村との機能的な相互作用の増進によって、両者の統合の過程が進められている。そのため、その景観、人口構造、社会的職業構造等の近接がみられるが、これは、とくに、より大きな都市と密接な機能的関連にあるところほど、広い意味でのこの都市化現象が高度に進展している。

#### (c) タウン・リージョンへの人口集中

この都市を中心とする機能的に統合された地域を都市圏 Town-region Stadtregion とよんで1つのモデル地域を作成している。その住民は主として非農業的職業に従事し、その殆んど大部分が中核都市での職業によって収入を得ている。したがって、それは、社会的経済的な地域結合体であり、その根本的な性格は、都市の大きさ、人口等の集積程度というより、むしろ、都市と周辺部との社会的経済的な密接な結びつきである。

その定義については、1. 農業に従事するものの比率、2. 中心都市での職業に従事するものの比率および 3. 人口密度がかん案される。

そして、その地域の中心には行政を司る地域で1つかそれ以上の中心的な市(Kernstadt, Central city)によって構成され、この中心的な都市は補完的な地域 Ergänzungsgebiet, Transitionalzone によって囲まれているが、この補完的地域は中心都市に非常に類似しており両者ともに組織的機能的な関連にたっている。そして、その人口密度は500 km<sup>2</sup>以上である。更にこれに隣接する都市化された地域, Verstädterte Zone, Urbanized zone は、明らかに都市的な雇用構造を示し、その大多数の人々は、中心都市か、補完的地域で職業を得ている。それより外側は周辺地帯 Randzone, Fringe がかまれているが、その多くの人々は非農業に従事しているコンミュンを含んでおり、その20%以上は、中心都市、補完地域へ通勤している地域である。そして完全な都市圏を構成する必要条件として最低8万の人口を有することとなっている。

このような、モデル地域として1950年には、56、1961年と70年には68のタウン・リージョンが数えられるが、1970年について、その総面積をみると43,260平方kmで西ドイツ国土の17.4%をしめている。この比較的小さな地域に全人口の56.1%が集中しており1950年の50.3%に比較してかなりの増加である。1950年から70年までの西ドイツの総人口の増加は20.3%であるのに対して、タウン・リージョン内の人口増加は34.2%を示している。

表3 タウン・リージョンにおける人口増加(1950~1970年\*)

年次	総数	うちタウン・リージョン				
		計	中心都市	補完地域	都市化地域	周辺地域
1950 (1,000) (%)	48,651	24,452 100	16,038 65.3	3,852 15.8	3,051 12.5	1,510 6.2
1961 (1,000) (%)	53,978	30,341 100	20,289 66.9	4,999 16.5	3,546 11.7	1,507 5.0
1970 (1,000) (%)	58,528	32,819 100	20,540 62.6	5,986 18.2	4,541 13.8	1,751 5.3
1950~1961の変化(%)	+10.9	+24.1	+26.5	+29.8	+16.2	-0.2
1961~1970の変化(%)	+8.4	+8.2	+1.2	+19.8	+28.1	+16.2
1950~1970の変化(%)	+20.3	+34.2	+28.1	+55.4	+48.9	+16.0

\*)ベルリンを含まず

出所：連邦統計局国勢調査1970年第4巻

このタウン・リージョンの人口がすべて都市人口であると確言することはできないが、農村地方(rural region)人口とは異なる。なぜならそれは中心都市と機能的に結合し、かつその生活様式は都市化されているからである。それゆえ、タウン・リージョンに居住しない残余の人口を農村地方(rural region)人口とするのが正しいといえよう。このモデルでは、このように考えているのである。

表3にみられるように西ドイツに影響を与えている都市化の過程は、タウン・リージョン内の人口の動きによって明示されている。1950~1970年の人口増加は、中核都市が28.1%で、補完的地域の55.4%、都市化地域の48.9%に及ばない。周辺地域のみは16%で西ドイツ平均を下回っており、タウン・リージョンの人口増加は主として、中核都市に隣接する周辺でおきていることがわかる。そして1950~61年までの10年間に對比して、1961~70年の人口増加の焦点は、著しく、外側地域に移動したことがわかる。1950年代には、中心都市と補完的地域において、西ドイツ平均の2½倍(26.5%)の割合で人口増加をきたしているが、その周辺部(peripheral zone)は、停滞していた(1~0.2%)。しかるに、60年代には、中核都市の人口増加は、総平均の半にすぎず、補完的地域においても同じように増加率は激減している(19.8対29.8%)が、ただ、周辺部の人口増加は、全国平均の2倍にたっしかようにして、タウン・リージョンの人口増加は益々周辺部に移っていることがわかる。

かようにして、周辺部の人口増加は全国平均の2倍(16.2)にたっし、60年代にようやく総平均(8.4)に達していた都市圏の人口増加(8.2)は益々周辺部へ移っていったが、60年代の都市圏の人口増加は8.2%にとどまり総平均をわずかに下回っているが、上述のようにその総面積は狭少で、人口密度は701から759へ増加している。他の肥沃な地域のそれは、126から136へ増加したにすぎないが、都市圏の人口密度の増加は進んでいるのである。

### 3 5 大都市圏への人口集中

西ドイツでは巨大都市の形成はみられないが、3大都市として人口210万の西ベルリンと180万のハンブルクおよび130万のミュンヘンがある。後の二都は独立した都市国家(City State)であるが、西ベルリンを除いて、いずれも周辺部の多くの地域を空間的に都市のわく組みにくみこみ、より高度なかつ、支配的な中心都市として機能的な統一体タウン・リージョンを形成している。そこに、きわめて、東洋的なタウン・リージョンの姿をみうるであろう。

その他に、ライン＝マイン・リージョンにおける最も主要なタウン・リージョンはフランクフルトとオッヘンバッハに隣接する地域(town)があり、スツットガルトとライン＝ルール・リージョンは、とくに多数の大小様々の都市によって、多極的な都市形態が形成されている。1970年における、これら5大都市圏の人口は西ドイツ人口の28.9%をしめている。1950年以降の人口増加は35.5%であるが、残余の地域の人口増加は15%にすぎなかった。

しかし、西ドイツ製造業の30.9%、商業の34.8%、運輸通信業の35.6%、金融保険業の42%が、この5大都市圏に集中して、歴然たる経済力を占めている。そして、いわゆる集積の利益が享受されているが、中心地域の連続的な事業所の集中と、同時に周辺部のさらなる拡大を招くこととなるのであろう。しかし、公害抑制、環境保全の面では、なお、それ程強い規制条件は生れていないようである。

### 4 農村地域における人口の集中

タウン・リージョン内の市町村を人口階級別にみて、その人口増加率をみると(1961～1970年)、中核都市を除いてすべての市町村において総平均(7.9)を上回っている(表4参照)。

表4 タウン・リージョン内外市町村の人口増加率  
(1961～1970年)

地域人口階級	タウン・リージョン市町村	その他の市町村
中核都市	1.2	—
周辺地域市町村	22.2	—
100,000以上	—	-2.9
50,000～100,000	15.8	4.1
20,000～50,000	18.2	7.5
10,000～20,000	27.3	11.6
5,000～10,000	27.2	12.2
2,000～5,000	24.9	12.1
1,000～2,000	21.2	10.1
1,000未満	11.0	3.1
100,000迄(中核都市なし)	22.2	8.7
計	8.2	7.7
総計		7.9

出所：連邦統計局

とくに、2,000～20,000人の人口階級において最大の増加率(24%をこえる)を記録している。

しかし、タウン・リージョン外の市町村においては、いずれの人口階級についても、リージョン内のそれより、はるかに下回っている。しかしながら人口1,000～20,000のグループについては、総平均(西ドイツ)を上回っており、平均増加率にわずかに達しない農村地域においてさえも、人口集中化の動きがみられることを示している。

人口1,000人未満の町村における60年代の人口増加率がわずか、3.1%であったが、中位の大きさのとくに2,000～10,000の町村では12%をこえていることが注目される。

これは、地域振興政策としての数個の市町村の再編統合計画を反映するといつてよい。すなわち、拠点的開発によって、地域優先的に地域の利益をはかり集積の便益を利用せんとするのであり、地方に公的私的な諸機関を設立し、各種の雇用機会を作り、住民生活の充実をねらいとしている。それは

また、都市との対立の進歩的な解消をねらうものである。

1950年代にはじまる経済ブームは、老大な難民追放者に加え、農村の労働力を吸収した。

農業人口は1950年代の700万(14.7%)から70年代にかけて65%、250万に減退した。農家数も50万戸41.2%減退し、114万戸となっており、0.5ha~20haまでの農家は53~55%減退したが20ha以上の農家のみが50.1%増加している。

表5 経営階層別農家数(1949, 1972年)

年次	計	経営階層別農家数		
		0.5~2.0	2.0~20.0	20 ~
1949	1,938,749	597,721	1,213,015	128,013
1972	1,140,064	279,830	668,145	192,089
減増 1947~1972	-798,685	-317,891	-544,870	+64,076
%	-41.2	-53.2	-55.1	+50.1

西ドイツでは、農業の徹底した構造改革が行われたわけで、減退労働力は機械化によって補完されたが、それらのcostをカバーし生計をたてるに必要とされる農業所得をうるための必要面積は、1949年の6.96haから1972年には11.15haに上昇した。したがって零細農家の脱農が促進されたわけだ。これらの労働力は他の産業部門、主として第2次部門

に流入したが、将来においても、農業人口の減退が予測されねばならぬ状態である。それは、出生率回復の見とおしもつかないし、外国人労働力依存についても種々の困難な問題があるからである。

## 5 国内人口移動

### (a) 各州間の人口移動

第2次大戦後、多数の難民追放者を受入れ、荒廃した国土を再建するため産業と経済の再建計画とあわせ、人口再配置移住計画が実施された。

1950年における州人口の比率をみると、シュレスウィヒホルスタイン45%、ニーダーザクセン38%、ヘッセンとバイエルンが26%をしめていたが、経済力と雇用の機会が良好なノルトラインーウエストファーレン、ハンブルク、ブレーメン、バーデンユルッテンベルクへの移住が推進され1961年終りには、この再定住計画によって総数110万の再配置が実現した。これに自主的な移住をあわせ1961年までにシュレスウィヒホルスタイン、ニーダーザクセン、バイエルン各州では170万の人口減少をきたした。これは、ハンブルク、ブレーメン、ノルトラインーウエストファーレン、ヘッセン、ラインラントーファルツおよびバーデンーユルッテンベルクへの流入超過による人口増加と合致する。

1951~1972年の各州間の人口移動の流れを、流出入バランスによってみると次のようである(表6)。

1961年にいたる各州間の移動傾向は、たえず減退傾向を迎えていることは、その州間移動率(流出100に対する流入)によって窺うことができる。

シュレスウィヒホルスタイン、ニーダーザクセンおよびバイエルンは人口流出州であるが、1960年までの、移動率は30~60である。そして、重要な人口受入れ州であるノルトラインーウエストファーレン、バーデンーユルッテンベルクおよびラインラントーファルツは150~260に達していた。戦後の移住計画が、ほぼ終了したとみられる1961年までの、ノーマルな移動率は80~120とみてよい。

平均的な移動バランスは、1961年から様相を一変し、在来、マイナス(流出超過)であった若干州が流入超過となった反面、在来プラス(入超)であった州が漸次、赤字に変わった。

シュレスウィヒホルスタインとバイエルンは前者に属するが、ここでは1960年以来流入超過がみられる。それにニーダーザクセンがこれに属する。

表 6 連邦内諸州間の移動率（流出 100 につき流入）

（1951～1972年）

年次	州									
	シュレス ウィヒ ホルス タイ ン	ハンブル ク	ニーダー ザクセン	ブレー メン	ノルト ライ ンウ ェス トフ ァ ー レン	ヘッ セン	ライ ンラ ント フ ァ ル ツ	バー デン ユ ル ッ テ ン ベル ク	バイ エル ン	ザ ール ラ ント
1951	32	205	40	217	260	126	152	188	53	.
1952	37	199	46	297	241	126	143	191	59	.
1953	31	125	47	176	221	107	111	177	51	.
1954	45	141	50	169	180	109	103	160	57	.
1955	52	138	53	164	163	112	92	147	65	.
1956	72	130	58	173	141	108	93	131	74	.
1957	90	118	64	160	127	107	97	119	82	84
1958	91	110	71	123	122	104	92	117	90	90
1959	99	110	77	141	104	110	84	117	97	135
1960	105	101	81	131	93	118	90	111	105	123
1961	107	94	84	111	92	119	95	110	109	104
1962	105	93	88	100	87	119	101	109	114	96
1963	108	94	87	104	86	118	102	110	110	92
1964	114	85	91	108	87	121	98	108	107	96
1965	121	80	94	111	87	119	101	106	107	90
1966	122	82	94	105	83	121	103	105	116	86
1967	120	83	95	100	82	118	99	113	118	79
1968	121	83	95	95	86	122	98	112	119	68
1969	119	82	99	89	90	113	99	108	114	69
1970	119	80	104	88	96	116	99	99	115	77
1971	129	75	110	97	95	110	100	99	118	80
1972	122	74	108	84	88	115	98	107	118	75

出所：連邦統計局

ハンブルク、ノルトラインウエストファーレンとザールラントは第2のグループに属する。

1950年以降、けいぞく的に州間流入超過をつづけているのはヘッセンのみである。ここは農業構造改善の面からも移住者の多い小農経営の存続するところで種々の農村振興政策のとられたところである。西ドイツでは1949～1960年の間に39万24haの農用地が減少し、国内植民が主要課題となっていたが、ヘッセン州では州財政の援助によって、農地造成措置を強化し、144haの農用地を買収し国有地114haを移住に供した。その結果1960年末までに農場数は134以上も増加した。難民114が収用され、農業労働者のため住宅建設が進められ、農業構造改善に寄与したのである。また、フランクフルトアムメインを中心とする都市経済圏の人口吸集力が作用していると考えられる。かくて、最近の州間移動傾向は、シュレスウィヒホルスタインを別とすれば、流入超過は、その主たる部分をハンブルクからの流出に負っているといえるが、ニーダーザクセンとノルトラインウエストファーレンからヘッセンとバーデンユルッテンベルクと、バイエルンへの人口の流れが窺われる。

#### (b) 連邦内における北から南への移動

スカンジナビヤ諸国におけると同じように連邦内においても、北から南への移動傾向が明らかにみられる。それは、経済的な動機、より快適な居住環境、余暇の機会に恵まれるといったいくつかの動

機に基づくものといってよい。「君よしるや南の国」とうたわれたのもその一端のあらわれといえるであろう。

最近における南北移動傾向は表7にみられるが、1970～72年に北部地方は11,000人の人口を連邦内移住によって失っており、中部諸州では38,000人の減退となっているが、これに呼応して、南部諸州では49,000人の移住増加を記録している。この傾向は、恐らく今後も存続するであろう。とくに、retireした人々にとっての吸引力は強いであろう。

表7 地方別国内移動(1970～1972年)

出身地域	流入地域		
	北部	中部	南部
北部	×	- 6	+ 17
中部	+ 6	×	+ 32
南部	- 17	- 32	×
計	- 11	- 38	+ 49

⊕ 流入超過 ⊖ 流出超過  
Statistisches Bundesamt

### (c) 各州内部の人口移動

各州内部の人口移動は、距離的観点からみると、主として、上述タウン・リージョン内部の住居の変更による短距離移動が行われるが、この場合、職場は変ることなく、通勤移動の増加となっている。この場合、社会的に分化された居住地域が選ばれ、自分たちの属する社会階層の住む地域へ移動する傾向がみられる。交通機関の発達に伴う地域輸送サービスの充実によって、郊外通勤者の比率は高くなっている(1970年約30%)。しかし、それは、必ずしも中心都市の経済的文化的重要性の低下、又は実質的な人口密度の減退と重なり会わないといってよい。

中距離移動としては、主として北部一東部の農山村地域から南部、南西部の人口集積地域へ向っての移動が行われている。その人口送出地域の産業が後進的であり、地理的条件、経済構造、交通機関の発達のおくれた地域であることはいうまでもない。

長距離移動としては、上述各州間移動にみられるように、国の移動計画によるもの、自主的な職業を求めての移動が主となるが、一般的な経済的不利益弱点により、全経済の再編成の過程によって影響されるところが多く、州間人口移動バランスのマイナスに寄与するといえてよい。それが、大勢として南進的傾向であるといえることは上述のとおりである。

## 結 語

西ドイツは先進工業国としてその人口の動向は、わが国の場合とかなりの類似性を示しているが、また異質性をも示しているといえてよい。その若干にふれ乍らしめくりをしよう。

西ドイツではその人口の動向に対し国際人口移動が大きな役割を果し、自然動態の弱点を補足する意味をもっているが、景気に左右され不安定であることを示している。

工業化の促進による都市圏への人口集中と集積は同じようであるが、わが国のような異常な集中はみられない。その地域構造も分権制の影響が考えられるが、また人口増加率の低いことが移動と分布に強く影響していることはいうまでもない。都市周辺部へ向っての通勤の増加等はひとしく窺われる。

しかし、農業の構造改善が徹底的に行われ大経営が増加し、中小経営の著しい減退、その労働力人口の第2次産業への吸収が行われ、この意味で農業労働力の弱体化はなく食糧自給率を高くしている。この点兼業化によって分解を不透明とし、自給率の著しい低下をみているわが国と異るといえてよい。

総じて日本のようにはげしい人口の移動集中はみられず、分布の偏在も極端でなく、個性と歴史の

ある地方中小都市のみりよくが働いているといつてよい。

一般的にいつて、人口分布は原則的に居住適地によって支配される。それは、技術開発によって修正される。しかし、重要な決定要因の一つは経済活動の立地拘束性であろう。産業によって立地拘束は異なるが、農業の場合は土地面積により比較的均等分布であるが、それでも、行政経済市場での中心を必要とする。工業化の進展は人口集中を伴う。集中による分業の利益、社会施設の費用分散、多様な就業機会、生活の多様性等の利点が生れるが、同時に過密に基づく一連の逆作用がある。多くの公害、地価の高騰、自然の退行等により居住とレジャーへの価値要求が生れる。

そして、人間居住の選択は企業立地を離れる傾向を生ずる。地域的賃金格差は福祉増大によって人口流動に対するウェイトを失う。望ましい人間生活は都市だけでは実現されず、交通技術発達はコミュニケーションの手段を拡大し、巨大都市以外でも可能となる。総じて完全雇用と生活必需品の充足が得られる限り、人間居住の選択は企業立地を離れうる。したがって、人口が益々密集するという継続的動因は出てこないとみることもできる。

いずれにせよ、西ドイツの近年における実際の人口推移は大面積の密集地域が最早他の地域以上に急速に拡大せず、密集地域以外の中程度の大きさの市町村 *gemeinde* が最も大きな人口増加率を示していることを窺うことができる。

最後に西ドイツの地域計画と国土計画にみられる若干の特色にふれておこう。

現在の地域計画と国土計画は、1965年に出来た「連邦国土整備法」を土台として今日に及んでいるといつてよい。戦後1948～49年に各州に独自の復興法が制定されたが全体的国家政策としての統一をはかるため作業協同体が作られ「州地域計画法（1950、60年）、連邦建設法（1950）」等をへて作られたものである。

その目標は連邦全域にわたる平等な生活条件の創出のため努力することで、1. 同価値の生活条件の創出、2. 社会による自然の利用と自然及び景観の保全とバランス、3. 長期にわたる均勢のとれた経済発展の基盤の確保によって地域間の格差是正を目標とする。

つまり、密集地域については密集化による歪みの是正、農村地域については発展拠点の育成、辺境地域及び後進地域については各々特別の配慮がなされる。

なお、地域人口の分布に対し大きな影響が与えられたのは、「バランスのとれた」居住構造に関する地域配置 *Raumordnung* の構想の実現が成功したときである。

この構想は1968年2月8日の「中心地とその総合地域」と、1968年11月21日の「密集地域の問題についての」地域配置に関する閣僚会議の決定によく表現されている。

すなわち、「中心地とその総合地域」に関する決定によれば、地域の居住構造は、大きさと重要性の異なる各部落の相互依存関係の認識のもとに、中心地を作りあげる。この中心地は各々の基礎的公共事業の重要度に応じて、高度中心、中度中心、低度中心、小中心となっている。総合地域としては、中心機能に応じて (a)基礎公共事業を充足するための各中心地周辺の地域、(b)高い需要を充足するための各中度および高度中心周辺の地域、(c)特殊化したより高度の需要を満足させるための各高度中心周辺の地域、(a)は人口5,000以上、(b)は2,000以上が基準値とされている。これによって地域の機能的編成がえられるようにする。

密集地域に関する地域配置の基本構想は居住地および労働場所が密集しても、健康な空間構造が確保されるように配置することである。そのために周辺地帯に、前者にとって必要な負担軽減の仕事を受ける地域を作ることである。負担を軽減する場所は、密集地域との距離が地方自治の独立性を維持するにたるところで主要交通線に添ってできるであろう。したがって、発展の推進力が働き、地域

配置の上望ましい構造改革と経済力の強化となるように配慮されるものである。

参考文献

- 林茂稿 「西ドイツの人口事情」昭 50.10  
連邦人口研究所編 “Die Bevölkerung der Bundesrepublik Deutschland” 1974.  
同 “The Population of the Federal Republic of Germany 1974.  
Karl Schwarz “Demographische Grundlagen der Raumforschung und Landesplanung, 1972,  
ss 87~123  
Karl Schwarz Analyse der räumlicher Bevölkerungsbewegung 1969. ss 3~10

### Migration and Population Distribution in West Germany

Shigeru HAYASHI

Yukiko KUBO

Population of West Germany began to reduce in 1976. It is caused by decrease of natural increase and also by decrease of movement between nations.

Such a tendency in West Germany is acutely different from that in Japan whose population has been increasing. Considering about the distribution of population in West Germany, population has been centralized into large cities as same as other developed countries. Considering about regional distribution, the Phenominon as Japan that population and economical function etc. has abnormally been centralized into three metropolitan areas, is not shown in West Germany, for functions in nations has been decentralized into states, and population has also been centraized into rural districts.

Movement between nations plays an important role in migration population. The basic trend of movement in Europe is movement from North to West.



# 「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」の概要 (その1)

中野英子

## 目次

- I 調査の目的
- II 調査の方法
- III 調査の事項
- IV 集計結果の概要
  - 1 世帯主の年齢階級からみた世帯の家族類型
  - 2 世帯主の年齢階級からみた世帯規模
  - 3 世帯主の年齢階級からみた人員別世帯構成
  - 4 世帯主(男)の年齢階級による世帯員の年齢構成比の変化
  - 5 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業状態の変化
  - 6 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業追加確率

人口問題研究所では、昭和50年度における実地調査として、「ライフ・サイクルに関する人口学的調査」を実施した。この調査は、すべてプロジェクト・チームにより企画・実施・分析が行われるもので、本稿はまず調査結果の大まかなアウト・ラインを示すものである。

なお、詳細な分析結果はチームのメンバーにより『人口問題研究』その他に逐次発表される予定である。

この調査は厚生省統計情報部の協力を得て厚生行政基礎調査の調査ネットにのり、都道府県・政令都市・保健所・調査員のルートで実施された。折しも調査環境が困難さを加えており、関係各位の御尽力なくして、この調査の実施は不可能であった。ここに心から感謝の意を表するものである。

## I 調査の目的

日本の人口は、戦後の短い期間に、諸外国に例をみないような激しい変化を経験した。それとともに、人口の構造変動がおよぼす影響も、社会生活のさまざまな分野に表われている。これらの変化が人の一生に大きな影響を与えていることはいうまでもない。

本調査は、生活の場である世帯を単位として、人が年齢を加えるにつれて経験する生活のステージの変化を明らかにし、あわせて各種特殊生命表作成のための基礎資料を得ることを目的とする。

## II 調査の方法

### (1) 母標本

この調査は、昭和50年厚生行政基礎調査を母標本としている。昭和50年厚生行政基礎調査は、昭和45年国勢調査区を抽出単位として、層化抽出法により無作為抽出した1800地区の調査地区内に居住する全世帯および全世帯員を調査客体にしている。

厚生行政基礎調査における「世帯」とは、次のいずれかに該当するものをいうが、世帯主が外国人である世帯や社会福祉施設に収容されている世帯は除かれる。

- (i) 調査日現在事実上の住居をともにし、かつ事実上の家計を一にしている者の集まり。
- (ii) 調査日現在1人で独立の家計を維持する者。

## (2) 再抽出

この調査の標本は、上に述べた1800地区の母標本国勢調査地区から、さらに無作為に200国勢調査地区を抽出する方法によった。抽出された調査区は、東京都の27国勢調査区を筆頭に、都道府県別には多いところで、大阪府16、北海道12、愛知県10地区から、少ないところで、青森・福井・鳥取・沖縄県等の1地区まで、すべての都道府県にわたっている。

## (3) 調査の対象

この調査は以上に説明した200国勢調査区におけるすべての世帯および世帯における既婚女子を対象とする。既婚女子の存在は、厚生行政基礎調査の実施の際に世帯構成員を点検することによって確認された。

以上により行われたこの調査の調査票回収率は94.3%、集計に用いた有効票は世帯票10,830、世帯人員37,707（男子18,505、女子19,202）である。なお回収不能の世帯はその大部分が大都市における単独世帯で、調査員や関係者の努力にもかかわらず、調査実施上に大きな問題を残した。

## III 調査の事項

調査票にもられた調査事項は次の通りである。

### 世帯票

- (1) 世帯員の構成に関する事項
- (2) 世帯構成員の就業状態に関する事項
- (3) 世帯構成員の就業歴に関する事項
- (4) 世帯内の過去1年間における移動に関する事項
- (5) 世帯内の過去1年間における死亡に関する事項
- (6) その他

### 既婚女子票

- (1) 配偶関係に関する事項
- (2) 結婚歴に関する事項
- (3) 卒業学校に関する事項
- (4) 子供に関する事項
- (5) 就業歴に関する事項
- (6) その他

## IV 集計結果の概要

### 1 世帯主の年齢階級からみた世帯の家族類型

世帯を集計単位とする場合に、まず世帯主の定義が大切な問題になる。世帯の家族構成が比較的単純な場合は世帯主はおのずから決定されるが、複数の夫婦が存在する場合や夫婦の親を含む世帯では、実質的な世帯主に混乱の生ずることがある。国勢調査では、申告された世帯主をそのまま採用しているが、形式的な世帯主と世帯の生計を実際に維持する者を別個に調べるものもある。

この調査では調査票に記入された世帯主にこだわらず、世帯主を次のように定義した。

- i) 夫婦世帯では、夫婦が1組の場合には夫を世帯主とする。
- ii) 親夫婦と子供夫婦のいる世帯では、若い夫婦（子供夫婦）の夫を世帯主とする。
- iii) 同世代夫婦が2組以上いる世帯は若番夫婦を世帯主夫婦とする（長男夫婦と次男夫婦がある場合は長男夫婦）
- iv) 夫婦のいない世帯は、調査日現在の有業の最年長者を世帯主とする。ただし、有業者のいない場合は世帯員のうち最年長者を世帯主とする。

表1 世帯主の年齢階級別家族類型別普通世帯構成

世帯主年齢	普通世帯数		家族類型別構成比					
	実数	割合	計	核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	その他の親族世帯	単独世帯
計	10,830	100.0	100.0	62.8	12.1	46.3	23.3	13.9
～19	169	1.6	100.0	2.4	1.2	1.2	0.6	97.0
20～24	655	6.1	100.0	17.9	9.3	8.6	12.2	69.9
25～29	1,231	11.4	100.0	52.9	15.8	36.5	28.2	18.9
30～34	1,435	13.3	100.0	63.6	7.1	55.1	30.3	6.1
35～39	1,474	13.6	100.0	67.1	4.0	60.2	29.7	3.2
40～44	1,519	14.0	100.0	67.0	3.1	59.8	29.9	3.2
45～49	1,318	12.2	100.0	68.2	6.9	55.8	27.1	4.7
50～54	955	8.8	100.0	69.8	11.2	49.8	22.1	8.1
55～59	716	6.6	100.0	73.7	22.2	42.7	15.9	10.3
60～64	585	5.4	100.0	78.6	30.8	38.5	7.0	14.4
65～69	377	3.5	100.0	75.3	38.7	27.6	6.9	17.8
70～74	205	1.9	100.0	71.2	45.9	15.1	4.9	23.9
75～79	103	1.0	100.0	69.9	42.7	14.6	1.9	28.2
80～	58	0.5	100.0	58.6	29.3	17.2	5.2	36.2
不詳	30	0.3						

表1により普通世帯の構成を世帯主の年齢階級によってみると、世帯主が40～44歳である世帯が最も多い。家族類型別には核家族世帯（夫婦のみまたは夫婦と未婚の子供、片親と未婚の子供）が62.8%（夫婦のみが12.1%、夫婦と子供からなる世帯が46.3%、片親と子供が4.5%）、その他の親族世帯が23.3%、単独世帯が13.9%である。世帯主の年齢階級を100として各年齢階級における世帯の構成比をみると、世帯主の年齢が進むにつれて世帯の家族構成の変化する様子がうかがえる。世帯主が25歳未満では、単独世帯の割合が非常に高い。特に20歳未満で世帯主である者は97.0%に達するが、20～24歳になると約70%に減り、代って夫婦世帯を形成するものがふえはじめる。核家族世帯は、世帯主の年齢が進むにつれて、それぞれの年齢グループにおける割合を高めているが、特に従来は核家族割合が減少するはずの中高年齢において、逆に若い年齢階級におけるよりも増加していることが注目される。昭和45年国勢調査では、世帯主の各年齢階級における核家族割合は、世帯主30～34歳でピークに達し、55～59歳まで漸減を続け、60歳以降急速に減少した。ところがこの調査では世帯主が60～64歳に達するまで増加傾向を示し、特に55歳以降においてかなり高水準を示している。

核家族世帯を夫婦のみと夫婦と子供にわけて観察してみよう。まず夫婦のみの世帯では30～44歳世帯主において非常に低い割合を示しているが、これは最近の無子夫婦の減少を反映するものだろう

か、ここでもやはり中高年の夫婦のみの割合の高さが注目される。夫婦のみの世帯は世帯主50代後半から急速に増加にむかい、世帯主70～74歳の夫婦において45.9%に達し、75～79歳においても40%ラインをこえている。世帯主70歳代の夫婦のみの世帯が、その年齢グループにおいて半数近くを占めるという事実は、日本の社会が経験したことのない新しい局面であると同時に、今後人口高齢化が避けられないことが明らかである今後の社会に重要な問題を提起するだろう。

夫婦と子供からなる核家族世帯は全体の46.3%であるが、世帯主25～29歳から急速に増加する。これは男子の平均初婚年齢や単独世帯が20～24歳と25～29歳とで様相を一変させることとともに、男子25～29歳は第1子を出産する父の年齢に相当することなどから、世帯主のこの年齢で核家族の形式が進むことをうかがわせる。夫婦と子供からなる世帯は世帯主の35～44歳でピークに達し45歳以降減少に転ずる。夫婦と子供からなる世帯の減少は夫婦のみの世帯の増加と表裏の関係にあり、最近の一括出生の出産パターンで生まれた平均2人の子供が相ついで巣立ったあとは、寿命の伸長と相まって、夫婦のみの世帯が増えることになる。夫婦の出産力にこのところめだつた変化はなく、平均2子の集中が進んでいることからみて、核家族世帯の今後の動きに対して empty nest と称せられる高齢核家族および高齢単独世帯の動向がかなり大きな影響を及ぼすことになるものと思われる。

その他の親族世帯の内容は非常に複雑であるが、原則として親（夫婦）一子供（夫婦）一孫とその変型からなる三世帯世帯である。先に述べたような世帯主の定義に依つたためにここに示された数字は国勢調査等の従来のもとはかなり異なっている。たとえば国勢調査の世帯集計ではその他の親族世帯の割合は世帯主40歳代に小さな山があり、50歳ごろやや減少するが世帯主が高齢でもう一つの大きな山を作る二相性を示す。これは世帯主を申告通りに決定しているために若い世代が世帯主となる場合と、親の世代が世帯主になる場合とが混在しているのではないかと思われる。この調査の集計では、三世帯世帯が最も高い割合を示すのが世帯主30歳代40歳代であるが、これは先に述べたような世帯主の組みかえの結果であろう。この世帯類型は今後世帯構成員とのクロスで詳しく検討しなければならない。なおこの類型における高齢世帯主の世帯は、数としては少ないが、親一子一孫という世代構成ではなく、祖父（母）と孫あるいは高齢の兄弟、血縁者による世帯構成が多い。

単独世帯は13.9%とかなり高い割合を示した。この場合は若年の単独世帯と高年者のそれとを区別して考える必要があるだろう。若年単独世帯は結婚による世帯形成前のいわば準備的段階であつて、男女とも25歳を境に一気に減少する。ところが夫婦と子供の世界帯が減少にむかうころから夫婦のみの世帯と同じく、単独世帯も増加の方向をとる。夫婦のみの世帯で夫婦のいずれかが死亡した場合、残された者がそのまま一人の世帯にとどまるかあるいは子供の世帯に組みこまれるかの選択がなされるが、高齢単独世帯は夫に死別した女子に多いことその他の親族世帯が漸減していることなどからみて、子供の世帯に入るよりむしろ一人の世帯を選ぶケースがふえているものと考えられる。単独世帯はこれを核家族世帯の変型とみて核家族に含める考え方もあるが、単独世帯と夫婦のみの世帯をあわせてみると世帯主60～64歳で45.2%、65～69歳56.5%、70～74歳69.8%、75～79歳70.9%、80歳以上65.5%と高い割合を示す。急テンポで増加している高齢単独世帯は高齢核家族世帯の動向と密接に関連しており、今後の動きが注目される。

## 2 世帯主の年齢階級からみた世帯規模

世帯規模縮小の動きは昭和30年ごろからめだちはじめた。昭和45年国勢調査で世帯の平均人員は3.69人（親族は3.65人）であつた。この調査では平均3.48人で、世帯規模縮小の傾向はなお進行しているといえる。世帯規模が小さくなるのは、単独世帯や核家族世帯などの小規模世帯がふえ、逆に大

規模世帯が減ったことによるが、世帯の形によってもかなりの差がみられる。

普通世帯全体でみると、世帯規模が最も大きくなる世帯主35～39歳までは順調に人員を増加させるが、世帯主45歳以降の人員の減少はかなり急である。世帯主が男子であるか女子であるかによって世帯規模に大きな相違がみられる。女子が世帯主である世帯は、男子の場合にくらべて平均で半分の大きさにもみえないが、これは高齢単独世帯や生涯未婚が女子に多いことの他に、女子が世帯主になるのは夫との死離別の結果であることが多いからであろう。有配偶男子が世帯主である世帯は男子世帯主の場合と同じような傾向を示す。

表 2 世帯主の年齢階級別平均世帯人員

世帯主 年齢階級	計	男子世帯主	女子世帯主	男子有配偶 世帯主	夫婦と子供 の世帯	その他の 親族世帯
計	3.48	3.71	1.78	3.96	3.85	5.46
～ 19	1.05	1.07	1.00	2.40	3.50	—
20～24	1.68	1.86	1.11	3.42	3.23	5.23
25～29	3.20	3.31	1.81	3.75	3.37	5.49
30～34	4.04	4.11	2.06	4.26	3.79	5.77
35～39	4.32	4.40	2.34	4.48	4.08	5.75
40～44	4.28	4.38	2.72	4.44	4.05	5.73
45～49	3.96	4.15	2.21	4.19	4.01	5.30
50～54	3.44	3.70	2.06	3.76	3.83	4.65
55～59	2.96	3.23	1.80	3.26	3.66	4.22
60～64	2.63	2.90	1.53	2.95	3.55	4.30
65～69	2.32	2.58	1.51	2.65	3.47	3.50
70～74	2.04	2.25	1.50	2.36	3.26	3.00
75～79	1.92	2.40	1.45	2.30	3.27	—
80～	1.97	2.34	1.39	2.57	3.30	—

夫婦と子供からなる世帯は平均3.85人である。これは1組の夫婦が平均1.85人の子供を同一世帯内で扶養していることを示している。この世帯類型で世帯規模が4人をこすのは世帯主35～49歳の間だけであるが、表1の家族類型別構成比とあわせて考えると、それ以降の年齢では未婚の子供を含む夫婦世帯は減少するから、この時期が夫婦と子供の核家族世帯の最も安定した形を示すものといえよう。その他の親族世帯はやはり規模が大きく平均5.46人である。世帯主50歳未満で5人の線を保っているが、高齢世帯主において規模が小さいのは、今後世帯構成員とのクロスで検討する必要がある。

### 3 世帯主の年齢階級からみた人員別世帯構成

世帯規模の縮小は世帯人員の少ない世帯の割合が高まることでもある。すでに4人以下の世帯の増加と5人以上世帯の減少はかなり明らかであるが、この調査によっても4人以下の世帯が7割をしめる。ここでは主に男子世帯主の世帯を世帯主の年齢階級別に世帯人員別構成を検討したい。

男子が世帯主である世帯の人員構成は4人が最も多く30.0%をしめ、4人以下の世帯は全体の72.9%、5人以上は27.1%である。世帯主の年齢によると、まず若年では単独世帯割合の高さにも示されるように1人世帯が多いが、25～29歳には3人の割合が増えるとともに、3人以外の世帯人員も比較的近似的な割合を示す。男子世帯主のこの年齢層は、結婚による新世帯形式が進むと同時に多世代世

表3 世帯主の年齢階級別世帯人員別世帯構成比

(%)

年齢階級	計	1人	2人	3人	4人	5人	6人～
男子計	100.0	8.6	14.4	19.9	30.0	15.2	11.9
～19	100.0	95.5	2.7	0.9	0.9	—	—
20～24	100.0	63.3	14.3	10.4	4.4	3.2	4.4
25～29	100.0	15.7	18.1	27.2	16.8	10.7	11.4
30～34	100.0	4.6	7.8	20.8	34.6	15.0	17.3
35～39	100.0	2.1	4.5	11.3	42.0	22.7	17.4
40～44	100.0	2.2	3.7	12.8	41.6	22.0	17.8
45～49	100.0	1.5	8.0	18.3	37.1	21.7	13.5
50～54	100.0	2.2	14.0	28.0	32.8	15.9	7.1
55～59	100.0	2.1	27.8	31.4	26.6	8.3	3.8
60～64	100.0	2.6	40.5	32.6	15.4	7.1	1.9
65～69	100.0	3.9	53.9	27.5	10.6	3.5	0.7
70～74	100.0	8.8	65.3	19.7	4.8	0.7	0.7
75～79	100.0	14.3	62.9	17.1	5.7	—	—
80～	100.0	14.3	51.4	22.9	8.6	2.9	—
女子計	100.0	54.0	24.5	13.5	5.4	2.1	0.4
60～64	100.0	61.0	28.8	7.6	1.7	—	0.9
65～69	100.0	60.2	31.2	6.5	2.2	—	—
70～74	100.0	62.1	29.3	5.2	3.5	—	—
75～79	100.0	57.6	39.4	3.0	—	—	—
80～	100.0	69.6	21.7	8.7	—	—	—

帯に属するものもかなり多く、種々の世帯類型が混在しているものと思われる。世帯主が30代になると、4人世帯への集中が強まるとともに、1人2人の小規模世帯の割合が減少し、4人5人の世帯が相対的に増加する。この傾向は世帯主の30歳代後半から40歳代前半にかけて強まるが、これは世帯が最も大きくなる時期に相当する。世帯主45～49歳から再び4人以上世帯の割合が減少に転じながらなお高い割合を維持するが、55～59歳では3人世帯が多くなり、60歳以降では2人の割合が圧倒的に高くなる。

前節で世帯主が女子である世帯が小規模であることを示したが、表3にみられるように女子の世帯は4人以下が97.4%をしめ、特に1人世帯の割合は男子の8.6%に対して54.0%ととびぬけて高い。若年における1人世帯は男子より低く、その原因は60歳以上の1人世帯の高さに求められる。たとえば60～64歳の1人世帯は男子2.6%に対して女子60.1%、65～69歳は男子3.9%に対して女子60.2%というように女子の1人世帯の割合が断然高い。これは先にもふれたように配偶者との死(離)別が女子に多いため、寿命の伸長や男女差を考えあわせると女子の老後の生活に十分な配慮が必要であろう。夫婦のみの高齢核家族はいずれ夫婦のどちらかが残されることになるが、その時に子供との同居を選ぶかあるいは1人世帯にとどまるか、国勢調査等によると両者とも高い増加率を示しているが、今後の動きが注目される。

#### 4 世帯主(男)の年齢階級による世帯員の年齢構成比の変化

世帯主の年齢は世帯主自身の生活のステージに大きな意味をもつと同時に、世帯員の構成やその生

表 4 世帯主(男)の年齢階級による世帯員の年齢構成比の変化(%)

世帯主の年齢階級 世帯員構成	世帯員			
	2人	3人	4人	5人
25～29歳				
15歳未満割合	0.5	31.8	37.4	24.1
15～19歳割合	0.7	0.2	0.3	1.6
同世代割合	96.1	64.4	48.7	41.6
60歳以上割合	0.5	0.9	4.4	9.3
35～39歳				
15歳未満割合	3.1	31.5	47.1	48.7
15～19歳割合	—	0.7	1.1	0.9
20～29歳割合	7.0	4.0	1.9	2.1
同世代割合	85.2	59.8	46.7	37.9
60歳以上割合	0.8	1.9	1.6	8.2
45～49歳				
20歳未満割合	1.0	23.8	38.9	39.7
20～29歳割合	—	7.5	8.0	8.7
同世代割合	89.0	59.1	45.7	37.2
70歳以上割合	—	1.7	2.9	8.4
55～59歳				
20歳未満割合	1.2	7.9	14.7	15.0
20～29歳割合	—	21.1	27.7	34.2
同世代割合	86.7	57.6	41.6	34.6
70歳以上割合	0.3	4.6	6.1	8.3

活のステージに密接な関連をもって  
いることはいうまでもない。従来の  
世帯統計は集団としての世帯と、個  
としての世帯員とをかみあわせる集  
計をとすれば欠いていたように思  
われる。そしてこの点が世帯統計の  
むづかしいところでもあるが、この  
調査では世帯という枠の中での世帯  
構成員のつながりや年齢に伴う変化  
を集計にいかすことを試みたいと考  
えている。まずその手はじめに表4  
にあげたように、世帯主(男)の年齢  
階級によって世帯員の年齢構成がど  
のように変化するかをみてみたい。  
ここに例示した世帯主の年齢階級は  
25～29歳が夫婦世帯形成期、35～39  
歳がほぼ夫婦の出産力が最終規模に  
達し世帯規模が最大となる時期、45  
～49歳は子供の巣立ちが進む時期、  
55～59歳は夫婦のみの世帯が増えは  
じめる時期を端的に表現するものと  
考えられる。世帯員構成は世帯主と  
の続き柄によって組み合わせをつく  
るべきであるが、今回は世帯員の年

齢だけによった。従って、ここでいう世帯員は世帯主の直系親族だけに限らず、その他の親族も含ま  
れている。また同世代とあるのは世帯主と同じ年齢階級およびそれより1年齢階級若い世帯員(たと  
えば世帯主25～29歳の場合は25～29歳および20～24歳)を意味し、その大部分は妻であるが、世帯主  
の兄弟なども若干含んでいる。また高齢世帯員は世帯主の親が大部分である。

世帯主25～29歳の2人世帯では世帯主および同世代のもの組み合わせが圧倒的に多いが、3人世  
帯になると同世代の割合が減少し、子供に相当する世帯員の割合がふえる。きわめてラフな表現をす  
れば2人世帯は夫婦、3人世帯は夫婦に子供ということになる。つまり世帯主のこの年齢で世帯人員  
が2人から3人になるのは子供が1人ふえるからということになる。4人世帯では同世代の割合はさ  
らに減って子供のウェイトが高まるが同時に60歳以上世帯員のしめる割合も増える。5人世帯でも同  
様の傾向を指摘することができるが、この場合は60歳以上の割合が増えるとともに世帯主に近い年齢  
の世帯員の割合も若干上昇し、15歳未満が相対的に減少する。世帯主のこの年齢での多人数世帯は、  
多世代の混在した世帯なのであろう。

世帯主35～39歳では世帯人員が1人ふえるごとに20歳未満世帯員の割合が増加し、5人世帯ではそ  
の49.6%を20歳未満がしめている。ここでも多人数世帯では高齢者のいる割合が相対的に高い。世帯  
主45～49歳も同じような傾向であるが、世帯主の子供に相当すると思われる若い世帯員のしめる割合  
が3人4人5人のどの世帯においても少しづつ低下している。55～59歳では5人世帯における若い世

帯員の割合が逆に上昇するが、おそらく子供の結婚、同居が入るためと予想される。年齢のみによる世帯構成員の分類は世帯主との続き柄を正しく反映するものではないが、きわめて大まかにいえば、世帯規模が小さいほど世帯主と同世代の割合が高く、世帯主の年齢が進み、世帯規模が大きくなるにつれて若い世代、高齢世代のしめる割合が高くなる。当然のことながら、世帯が大きくなるのはまず子供がふえることとともに、親と同居するかどうかによるということであろうか。

### 5 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業状態の変化

世帯は世帯主や世帯構成員のさまざまなステージの合成として表現されるものであるが、世帯員の1人としての妻に関する情報が比較的不足しているように思われる。殊に世帯を原則として夫婦単位で考えようとするとなお一層妻に関する情報の必要性が感じられる。妻の生活のステージは子供を生育することと深くかかわっており、それだけにまた子供や夫あるいは親などの世帯構成員の影響を強く受けることが多い。このような観点からこの調査では結婚や出産を経験することによって妻の就業状態がどのように変化していくかを過去にさかのぼって調査した。ここでは妻を戦後の出生集団(現在年齢15~29歳)、戦前出生集団(同30~49歳)、大正出生集団(同50~63歳)、明治出生集団(同64歳以上)の4つのコーホートに分類し、それぞれについて結婚前、結婚してから第1子が生まれるまで、第1子が生まれてから第2子が生まれるまで、第2子が生まれてから第3子が生まれるまでの就業状態を聞いている。ただしすでに死亡したものについて聞くことはできないから、過去にさかのぼって得られたデータがその当時の有配偶女子の就業状態を必ずしも語るものではない。

表5 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業状態の変化(%)

出生コーホート	働いていた	就業状態				働いていなかった
		つとめ	パート	自営・手伝い	内職	
結婚前						
戦後生れ(15~29)	90.7	82.8	1.1	6.3	0.5	8.5
戦前生れ(30~49)	83.6	60.5	0.7	21.3	1.1	14.6
大正生れ(50~63)	69.4	34.8	0.4	31.9	2.4	27.7
明治生れ(64~)	63.0	17.5	0.7	41.4	3.5	32.9
結婚してから第1子が生れるまで						
戦後生れ(15~29)	56.6	33.8	5.1	15.6	2.0	38.6
戦前生れ(30~49)	59.9	24.6	3.4	27.8	4.1	34.6
大正生れ(50~63)	52.9	10.3	1.0	37.9	3.6	39.4
明治生れ(64~)	59.2	4.8	0.3	50.7	3.5	32.2
第1子が生まれてから第2子が生れるまで						
戦後生れ(15~29)	35.6	10.8	1.9	18.4	4.5	56.0
戦前生れ(30~49)	51.5	12.2	2.1	30.8	6.5	42.0
大正生れ(50~63)	53.2	6.3	1.1	41.6	4.1	39.4
明治生れ(64~)	59.7	2.1	0.2	54.2	3.2	31.4
第2子が生まれてから第3子が生れるまで						
戦後生れ(15~29)	46.2	3.9	—	34.6	7.7	47.1
戦前生れ(30~49)	58.2	8.3	1.9	42.0	6.0	35.9
大正生れ(50~63)	55.3	5.4	1.1	44.9	3.9	37.3
明治生れ(64~)	62.2	2.9	0.3	56.0	3.0	29.7



結婚前の就業状態は、コーホートが新しくなるほど就業率が高く、戦後出生集団では90%をこえる高率を示している。しかしその就業の内容は昭和出生集団と大正・明治出生集団とでは明らかな相違がみられる。すなわち新しいコーホートでは結婚前の就業は雇用者が多く、家族従業者が少ないが、古いコーホートではその逆のパターンが示される。戦後集団は就業者のほぼ9割、戦前集団では7割が雇用者であるのに対して、大正集団では雇用者と家族従業者がほぼ相半し、明治集団では7割を家族従業者がしめている。つまり、家族従業者が女子の就業率を支えていた時代から、徐々にその割合を減じ、やがて雇用者が女子就業率を支えていく女子の就業構造近代化の過程が示されるのである。結婚から第1子出生にいたる間に、妻の就業率はかなり減少するとともに、就業者における雇用者の割合も結婚前にくらべて低下する。戦後出生コーホートでは結婚前は82.8%であった雇用者が33.8%に低下、ほぼ6割の縮小を示している。戦前出生コーホートは60.5%から24.6%へ、同じく6割の縮小である。大正コーホート、明治出生コーホートは7割前後の縮小をみせ、雇用労働力が結婚や出産を機に大幅なリタイアをすることが示される。ところが家族従業者はこれとは逆に古いコーホートほど就業率を高めている。また就業者中にしめる雇用者の割合は戦後出生コーホートで59.7%と家族従業者をうわまわすが、それ以外のコーホートでは家族従業者が就業者の過半をしめる。また大正出生コーホートでは結婚から第1子出生の間の就業率が最も低く、このコーホートが出産を経験した戦前の雇用労働力のリタイアの大きさが影響していると考えられる。この時期の妻の就業率はどのコーホートでも50%をこえているが、戦後出生コーホートでは雇用者が就業率の約6割を支えているものの戦前コーホートではその割合が接近して家族従業者にウエイトがかかり、古いコーホートでは圧倒的に家族従業者の貢献する度合いが強い。

第1子出生後第2子出生に進んだ妻の就業率には大きな特徴があらわれている。すなわち子供を生むステージと就業との関連において第2子出生が妻の労働力を抑制する効果が最も高い。いいかえれば、この時期に不就業である妻の割合が最も多くなる。特に昭和生まれの2つのコーホートに第2子出生による抑制効果が強いようである。戦後出生コーホートでは雇用者のおちこみが大きく、家族従業者割合が若干高くなっているが、不就業の割合が最も高い水準を示す。戦前出生コーホートも同様の傾向にあるが、家族従業者が就業者の6割をしめるために不就業割合はかなり減少する。大正・明治出生コーホートでは、第1子出生時よりほんのわずかながら就業率の上昇がみられる。雇用労働力の低下はかなり大きいから、家族従業者が雇用労働力減少を補って就業率に寄与しているといえよう。ことばをかえていえば、新しいコーホートでは、出生を重ねることによって減少する雇用労働力を補う家族従業者の少ないことが、妻の就業率を下げる結果をもたらしているのである。このことは第2子から第3子出生にいたるステージにおいても同様に指摘することができる。ただし、新しいコーホートでは第3子を出生する妻の割合そのものが大きく減少していることに注意しなければならない。この表全体を通しておおよそ次のような結論を導くことができよう。すなわち結婚前の就業率は最近のコーホート（つまり年齢が若い）ほど高いが、結婚から第1子出生にいたる就業率は逆に最近のコーホートほど低く、第1子から第2子、第2子から第3子と子供が増えても同様の傾向がみられる。つまり、結婚や出産が女子労働力を抑制する力は、妻の年齢が若いほど強い。

これを従業上の地位別にみると、結婚や出産が労働力を抑制する効果は、雇用者に強く、家族従業者は、出生コーホートが古いほど、また出生回数が多いほど低かったといえる。

本節では妻の就業状態を子供の出生というステージと組みあわせて考えてみたものであるが、妻が家族従業者として労働力にとどまるためには妻が家族従業者たりうる場がなければならない。その意味で妻の属する世帯や夫の職業等の他の要因が問題になるだろう。

## 6 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業追加確率

表6は、結婚前の就業状態を100とし、結婚から第1子出生にいたるステージの就業状態を指数化し、次いで結婚から第1子出生を100として第1子から第2子出生にいたるステージを指数化し、以後同様な計算を行った、いわば妻の就業の progressive ratio ともいうべきものである。この方法によって妻の就業に対する出産の抑制効果の計量化を試みたわけである。女子労働力が他律的な要因によって増減することはよく知られており、特に出生行動が妻の労働力に大きな抑制効果をもつとともに世帯のあるステージで逆に妻の労働力化が促進されることも度々指摘されている。しかしコーホート資料にもとづくその計量化はあまりなされていないようである。

表6 結婚・出産による妻の出生コーホート別就業追加確率(%)  
(前のステージを100とした指数)

結婚・出産状態	働いていた					働いていない				
	計	戦後生れ 現在 (15~29)	戦前生れ (30~49)	大正生れ (50~63)	明治生れ (64~)	計	戦後生れ (15~29)	戦前生れ (30~49)	大正生れ (50~63)	明治生れ (64~)
結婚~第1子	73.4	62.4	71.6	76.2	94.0	187.8	456.5	236.4	142.3	97.9
第1子~第2子	90.5	63.0	86.0	100.6	100.7	114.0	145.1	121.4	100.2	97.4
第2子~第3子	110.8	129.5	113.0	104.1	104.2	85.9	84.1	85.4	94.6	94.8
第3子~第4子	105.1	120.3	103.8	105.9	102.5	89.4	70.7	86.1	89.4	98.4
第4子~第5子	106.2	—	105.8	109.1	102.5	92.1	—	96.8	85.8	98.4
第5子~第6子	102.2	—	139.1	100.3	103.5	96.5	—	111.5	98.4	95.3

結婚・出産状態	つとめ					自営業および手伝い				
	計	戦後生れ (15~29)	戦前生れ (30~49)	大正生れ (50~63)	明治生れ (64~)	計	戦後生れ (15~29)	戦前生れ (30~49)	大正生れ (50~63)	明治生れ (64~)
結婚~第1子	37.6	40.8	40.7	29.6	27.3	132.1	247.5	130.2	118.7	122.5
第1子~第2子	47.1	32.1	49.6	61.5	43.2	113.1	117.8	110.8	109.8	106.9
第2子~第3子	62.5	35.6	68.1	86.1	139.8	129.0	188.0	136.7	107.9	103.5
第3子~第4子	68.6	577.1	81.6	77.4	82.6	112.7	96.3	111.5	110.1	103.8
第4子~第5子	81.4	—	136.9	94.3	76.5	110.1	—	107.8	111.9	103.9
第5子~第6子	70.9	—	39.1	54.4	124.7	105.3	—	102.6	104.9	103.5

まず全体の就業率でみると、結婚が第1子出生にいたる間働いていた者は、結婚前に働いていたものの73.4%、つまり26.6%がリタイアしたことになる。第1子から第2子の間働いていたものは、結婚から第1子出生の間働いていたものの90.5%、95%が子供が1人から2人になった時にリタイアしている。つまり結婚前から第2子を出産するまで働き続けるものは、結婚前に働いていた者の約66%ということになる。ところが第2子から第3子にいたるステージ及びその後のステージにおいて指数が100をこしている。3人目からは子供が1人ふえる毎に就業者が前のステージより多くなっている。つまり第1子出生の抑制効果は強いものの、第2子ではその力はかなり弱くなり、第3子以降ではむしろ促進効果をもつという結果が示される。これをコーホート別にみると、新しいコーホートほど結婚から第1子出生および第1子から第2子出生の抑制が強い。戦後出生コーホートでは第2子出生まで働き続けるものは結婚前に働いていたものの4割にみたく、戦前コーホートでも6割をようやくこえる程度である。ところが第2子から第3子出生では逆に新たな労働力の参入が認められ、しか

も新しいコーホートほど高い数値を示している。

新しいコーホートに結婚や出産による抑制効果が強いのはいうまでもなく雇用労働力が多いためである。自営業は世帯の中に就業の場があるが、雇用労働力はかなり意識的な選択を必要とする。それだけに周囲の影響をより強く受けることが多い。表6によると雇用労働力と家族従業者の相違は明らかである。雇用労働力の結婚から第1子出生は結婚前雇用者であったものの37.6%、抑制効果は62.4%であるが、昭和コーホートと大正・明治のそれとの間に大きな開きがある。第1子から第2子出生ではそれ以前のステージの47.1%であるが、最も新しい戦後出生コーホートがおちこんでいるのに対して、戦前コーホートおよび古いコーホートでは逆に増加している。この表からは原因を探ることはできないが、出生行動をとった時代の世帯の経済的な事情によるものであろうか、今後の分析課題として残される。家族従業者はこの表でみる限り結婚や出産がむしろ促進効果をもつといえるが、特に新しいコーホートでは結婚前に家族従業者であったものの割合は小さく、むしろ家族従業者として労働力にとどまる場があれば結婚や出産にかかわりなく妻も働らき続けることを示すものと解すべきであろう。これはまた就業をひとつの例として説明した妻の生活のステージが世帯や世帯員に大きな影響を受けることを示すものであろう。

## Findings of the Demographic Survey on the Life-Cycle Pattern in Japan

Eiko NAKANO

### 1 Objectives of the Research

Japanese society, during such a short-term period after World War II, has had a greater transformation than any other country has ever experienced, which has been apparently accompanied by a drastic change in the life-cycle or family-cycle pattern in Japan.

By the life-cycle pattern we mean a series of patternized experiences with which people normally face in their lifetime. The main purpose of our research was to grab this life-cycle pattern of Japanese people today, focussing on changes in household type. Our data was collected on June 1 in 1975 for all the households included in 200 census tracts which were selected by stratified random sampling procedure.

### 2 Findings

(1) According to our survey, the percentage distribution of households in terms of family type is as follows; nuclear family households are 62.8%, one-person households 13.9%, and others 23.2%. The rapid increase in nuclear families has been a new experience in Japan after the World War II, which may bring about new social problems, for example, those on social security for nuclear families composed of only a aged couple.

(2) The average size of households turned out to be 3.48 persons. This result means the further reduction of a housefold size in Japan. Nuclear families which are composed of a couple with unmarried children have 1.85 children on the average.

(3) The size of households with a female head is smaller than that of households with a male head. Among households with a female head, those with a aged female head tend to increase recently. Since these households are likely to have stronger economic necessities than others, it is desirable to establish government policies for supporting them economically as soon as possible.

(4) While labor force participation rate for women in general is higher for younger cohorts than for older cohorts, the reverse is true for married women only: the older married women are more likely to work than the younger cohorts.

For married women who were born after World War II, 26.6% of those who worked before marriage, especially, 60% of those who had employee status before marriage, leave their job between marriage and their first birth. It is inferred that both a change in industrial structure and an increase in nuclear families affect women's life-cycle pattern to a great extent.

---

## 書 評

---

R・G・ウィルキンソン（斎藤修，安元稔，西川俊作訳）

### 『経済発展の生態学—貧困と進歩—』

筑摩書房，東京，1975，307ページ

本書の原題は「貧困と進歩」で「経済発展の生態学」は副題として用いられている。著者は1943年生まれのイギリスの若き気鋭の研究者で，ロンドン大学で経済学史を学んだのち，ペンシルヴァニア大学で地域科学を修めたという。

序論において著者は，本書の主要構想を「経済発展にかんする学界の支配的見解に真向うから対立するもの」としてまとめるとともに，「今日では周知の問題に接近する新しい途を提供したい」と述べているが，このことばに示されるように，既成の経済発展論や進歩史観にきわめて挑戦的な立場をとっており，随所に著者の若さが感じられる。

著者は，経済発展を広い生態系の一環としてとり扱っている。「経済の発展は人口増加と資源の枯渇のはさみうちから生ずるところの，生態系の不均衡から社会が逃れる唯一の道」であり，この立場にたつて，社会の史的発展をみなおそうとしている。自然を与件として扱う従来の経済学に対して，あくまで人口増加——生態系の変化——経済発展というモデルをその論理の基礎とする。広い意味での生態系の環の中で経済社会を考えねばならないと主張している。そのためには，経済学・生態学はもちろん，歴史学・文化人類学等の助けを借り，従来の経済学・生態学理論の応用から，学際的な研究により理論の枠組をひろげようとしているように思われる。

この本の中で著者は，生態系の変化に決定的な影響を与えるのは人口増加であることをくり返し強調している。人口と資源との関係を中心とする生態環境が変化すると，社会は新たな，またしばしばもっとも難しい方法でその環境の利用を図らねばならなくなる。社会がその資源基盤と生産組織に比べて大きくなり過ぎた時に，発展が必要になるという。従って，生存の問題がより深刻になるにつれて，社会はそれらの方法の変更を余儀なくされる。「発展は貧困からおこるのであって，豊かさからではない」ことを著者は多くの歴史的事実に基づいて立証しようとしている。人間社会は，その歴史の大部分の期間を通じて，生産組織に比べて大きくなりすぎた結果生ずる生態系の問題を組織的なやり方で回避してきた。人口増加を阻止するやり方は，その初歩的なものであるが，それが崩れ，生存が危機にひんした時に，変化の最初の段階があらわれることを説いている。

また，「工業化社会，産業社会こそ，生産組織が危機的状態へおちいることがないように制御する安定装置を欠くという点で歴史的に特異な存在」であり，工業化が進むにつれて，大量消費がより進行し，生態系の均衡破壊がより一層進行する，そして生態系の変化に最も重要な役割を果たすのが人口増加だという著者の考え方をもってすると，現在すでにばう大な人口をもち，なお依然として高い出生率を示している多くの発展途上国の将来はどうなるのかというおそれが当然生じてくる。この点について著者はあまり多くを語っていない。しかし，本書に展開された論理からして，発展途上国の問題は著者にとっても重要な課題となるはずであり，その解明をまって，彼のいう「経済発展の生態学」が完成するのではないかとと思われる。

著者の主張は，多様な人類の「発展」の歴史をあまりに単純にモデル化しすぎるおそれなしとしない。また人口増加を重要なモチーフとしながら，人口増加に対する分析を欠ききらいがある。なぜ人口が増えるのかについて，著者の考えを聞きたいと思う。

（中野 英子）

## Luke T. Lee, "International Status of Abortion Legalization"

*Law and Population Monograph series* No. 16, 1973

The Fletcher School of Law and Diplomacy, i+27pp.

この論文は、もともと H. J. Osofsky (ed.) "The Abortion Experience" Harper and Row, Publishers, Inc. 1973 の第16章であるが、内容の今日性を買われハーバードおよびタフツ大学の協力のもとに標記フレッチャー法科大学より抜粋刊行されたものである。

内容は、第1部、墮胎合法化へと働きかける圧力、第2部、司法的・立法的対応、第3部、結論からなるが、その重点は第1部にある。

第1部では、違法（ヤミ）墮胎によって多くの母体の破壊がなされていることを事実をあげて指摘する。ついで、墮胎を合法化することによって、違法墮胎の件数が大幅に減少し、時を同じくして合法墮胎の件数が増加するが出生件数は減少するという事実を、東ヨーロッパと日本の事例をもって述べる。また、墮胎を合法化することによって、墮胎を適切な医学的管理の下におき、母親の死亡率を減少させ母親の健康状態をも改善できること、また、これは同時に乳幼児の死亡率をも改善していることをアメリカ、中南米の事実で説明する。さらに、アメリカにおける性に関するインタビュー調査を引用しながら、好むと好まざるを別にして、現代の未婚の若者の性体験の実態からいっても墮胎を禁圧することの無理を指摘する。

つぎに、出生力調節の手段を避妊だけに頼ることは妥当ではないとして、現在の避妊方法の不完全性と、避妊方法によっては母体に炎症や副作用を伴うなどの併害をあげる。さらに、墮胎を拒絶されたため、望まざる出生を行った母親と子供における、精神的・心理的悪影響が親子関係の悪化・家庭の破壊をもたらし、あるいは、望まざる出生が家庭の経済的窮迫の原因となっているという。

第2部では、これらの実情をふまえて、日本・アメリカ・インド・ソヴィエトなどさまざまの国で、墮胎の全面的禁止から何らかの程度実質的な自由化が行なわれていることを述べる。すなわち、司法的・立法的対応として、法解釈を変え、あるいは、法改正をするなどの形で、次第に墮胎正当化事由を広く認める状況にあるという。そして、今や一部の国では、違法・合法の段階を越えて、家族計画運動の中で墮胎が適切に位置づけられているとして中国の例などをもって説明する。

まず、この論文は、「人口増加とアメリカの将来」に関する大統領諮問委員会の報告が行なわれ（1972年3月）、しかも、テキサス州の墮胎禁止法に対する1973年1月22日の合衆国連邦最高裁判所の違憲判決が出た時点に書かれたという意味で、きわめて時機に適したものであったといえる。また、この論文の論旨は、具体的事例をもって論拠としており説得力をもっている。

ただ、この論文の論拠としてあげられる個々の事例について、その事例の背後にある各国社会の経済的・社会的さらには文化的背景への検討が行なわれたならば、より意義の高いものであったと思われる。このことは、例えば、アメリカとインドとで同じように墮胎自由化が行なわれても、アメリカでは性行動の自由化という価値観の変動が大きな圧力となっているのに対し、インドでは人口政策としての側面が強いといったこと。また、日本とインドをくらべても、民衆の側の子供をふやさないというモチベーションの有無が決定的に異なる状況を現出していることなどについて、その社会の背景へのもう少し突っこんだ議論が欲しいところである。さらに、墮胎が、胎児という1個の生命ないし生命の可能性の抹殺の上に成立している限り、どの範囲まで墮胎を認めるかは、その社会の価値観なり宗教観・道徳観と切り離して理解できることでもない筈である。最近の西ドイツにおける刑法改正による墮胎の自由化と、それに対する連邦憲法裁判所の違憲判断（1975年2月25日）は、この価値観の社会における変化の微妙さを示すものであろうと考える。

さいごに、この論文の注に引用された論文資料は、墮胎自由化に関して網羅的であり、文献目録としても便利である。今後、墮胎自由化に反対する側からも、これに反論すべき実証的論拠を明らかにすることが望まれる。

(渡邊 吉稔)

## 統 計

### 全国人口の再生産に関する主要指標：昭和49年

わが国全国人口についての再生産に関する主要指標、すなわち、標準化人口動態率（標準人口：昭和5年全国総人口）、女子の人口再生産率、ならびに女子の安定人口諸指標の算定は、人口情報部解析科において毎年行なわれており、すでに、昭和48年以前の結果数値は『人口問題研究』あるいは「研究資料」に発表してきている<sup>1)</sup>。

今回、これら指標の昭和49年分についての算定が成ったので、ここにその結果を紹介するが、前例にならぬ時系列的比較の便宜のために、大正14年以降算定各年次の主要数値について摘要表を作成、掲載した（第1～3表）。最新の昭和49年については、単に算定の最終結果だけでなく、計算の基礎となった数字ならびに計算過程の主要な数字、たとえば年齢別の人口、出生・死亡数、出生・死亡率、生残数なども掲載しておいた（第4表以降）。

なお、人口問題研究所では昭和45年分までの人口再生産諸率の算出に当たり、分母人口に、日本に在住する外国人を含む総人口を使用してきた。しかし、分子である人口動態数が日本人に関するものなので、分母人口として日本人人口を使用する方が妥当なわけで、46年以降の分母人口としては日本人人口を用いることになった。また、その後45年以前についても同様に分母の置き替え改算を行なって、時系列比較に便ならしめた。

掲載した諸指標については、それ自体の概念および算定方法についての専門的説明を必要とするが、ここには、限られた紙面で詳細を記しえないので省略した。それらについては、表脚に注記の各資料を参照していただきたい。

#### 昭和49年の算定結果について

昭和49年の算定結果について、標準化人口動態率をみると、出生率は15.47‰であり、前年の16.07‰よりも0.6‰の低下を示している。出生率は昭和45年以降、上昇傾向を示していたが、今年は低下に転じた。これは普通出生率の場合でも同じ傾向である。

死亡率は4.65‰であり、男女とも各年齢で前年より死亡率が改善されたことによって、前年の4.69‰より0.04‰の低下である。今年の低下は僅かであるが、昭和40年以降一貫して低下の傾向である。また、昭和5年を標準人口とした標準化率としては、過去最低の死亡率である。普通死亡率も標準化死亡率同様低下を示している。

自然増加率は出生率、死亡率の動きを反映して、標準化、普通いずれも前年と比較して上昇を示している。

次に、人口再生産率をみると、合計特殊出生率2.05、総再生産率0.99、純再生産率0.97を示し、昭和40年以降、“ひのえうま”の年を除いて、人口再生産率はほぼ静止人口の状態が続いていたが、今年は低下を示し、総再生産率、純再生産率は1を割る結果となった。女子の年齢別特殊出生率を前年と比較すると、各年齢で低下しているが、30歳以上の出生率の低下が大きく、これが人口再生産率の低下に影響したものである。

安定人口動態率といった指標についての説明は省略する。

（金子武治・石川 晃）

1) たとえば、前年の48年分は次を参照。

山口喜一・石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和48年」、『人口問題研究』、第132号、1974年10月、48～54ページ。

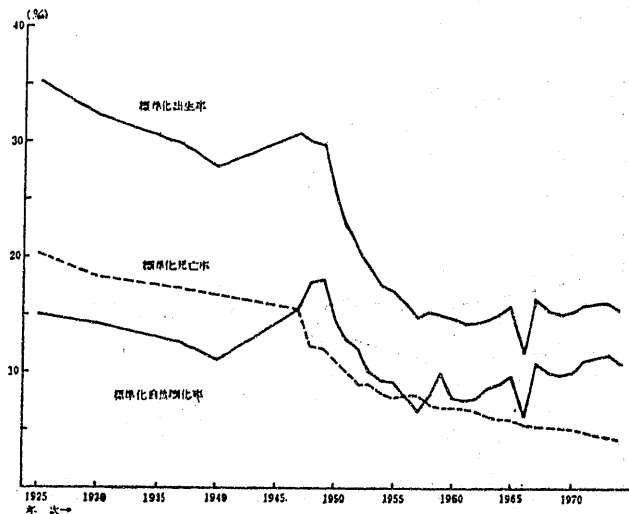
第1表 年次別標準化人口動態率：大正14年～昭和49年（付 普通人口動態率）  
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925~1974

年次 Year	標準化人口動態率 (‰)			昭和5年を基準とした指数 Index of stand. v. r. (1930=100)			〔参考〕 普通人口動態率 (‰)		
	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate
大正14 1925	35.27	20.24	15.03	109.0	111.4	106.0	34.92	20.27	14.65
昭和 5 1930	32.35	18.17	14.18	100.0	100.0	100.0	32.35	18.17	14.18
12 1937	29.77	17.35	12.42	92.0	95.5	87.6	30.88	17.10	13.78
15 1940	27.74	16.80	10.94	85.7	92.5	77.2	28.95	16.24	12.71
22 1947	30.87	15.40	15.47	95.4	84.8	109.1	34.54	14.68	19.86
23 1948	30.05	12.37	17.68	92.9	68.1	124.7	33.75	11.96	21.78
24 1949	29.83	11.94	17.89	92.2	65.7	126.2	33.20	11.64	21.56
25 1950	25.47	11.03	14.44	78.7	60.7	101.8	28.27	10.95	17.33
26 1951	22.76	9.93	12.83	70.4	54.7	90.5	25.45	9.99	15.46
27 1952	20.85	8.91	11.94	64.5	49.0	84.2	23.52	8.98	14.55
28 1953	18.96	8.88	10.08	58.6	48.9	71.1	21.62	8.94	12.68
29 1954	17.54	8.19	9.35	54.2	45.1	65.9	20.19	8.23	11.96
30 1955	16.88	7.70	9.18	52.2	42.4	64.7	19.52	7.82	11.70
31 1956	15.91	7.89	8.02	49.2	43.4	56.6	18.59	8.09	10.50
32 1957	14.69	8.04	6.65	45.4	44.2	46.9	17.34	8.33	9.01
33 1958	15.27	7.18	8.09	47.2	39.5	57.1	18.14	7.51	10.63
34 1959	14.90	7.05	7.85	46.1	38.8	55.4	17.67	7.50	10.17
35 1960	14.69	7.02	7.67	45.4	38.6	54.1	17.30	7.61	9.69
36 1961	14.31	6.74	7.57	44.2	37.1	53.4	16.96	7.42	9.54
37 1962	14.34	6.67	7.67	44.3	36.7	54.1	17.11	7.51	9.60
38 1963	14.52	6.12	8.40	44.9	33.7	59.2	17.36	7.02	10.34
39 1964	14.89	5.94	8.95	46.1	32.7	63.1	17.77	6.97	10.80
40 1965	15.74	5.99	9.75	48.7	33.0	68.8	18.67	7.17	11.50
41 1966	11.80	5.57	6.23	36.5	30.7	43.9	13.82	6.81	7.02
42 1967	16.31	5.44	10.87	50.4	29.9	76.7	19.43	6.78	12.66
43 1968	15.37	5.37	10.00	47.5	29.6	70.5	18.58	6.82	11.77
44 1969	15.04	5.25	9.79	46.5	28.9	69.0	18.54	6.81	11.73
45 1970	15.26	5.22	10.04	47.2	28.7	70.8	18.76	6.91	11.84
46 1971	15.87	4.86	11.01	49.1	26.7	77.6	19.17	6.56	12.61
47 1972	15.97	4.69	11.28	49.4	25.8	79.5	19.28	6.47	12.81
48 1973	16.07	4.65	11.42	49.7	25.6	80.5	19.36	6.56	12.79
49 1974	15.47	4.49	10.98	47.8	24.7	77.4	18.55	6.49	12.06

昭和5年全国人口を標準人口に採り、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の直接法による。国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、昭和15年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、22年以降は日本人人口を用いている。なお、昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含んでいる。

標準化についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」第155号および204号を参照されたい。

〔参考図〕 標準化人口動態率の推移：1925～1974年





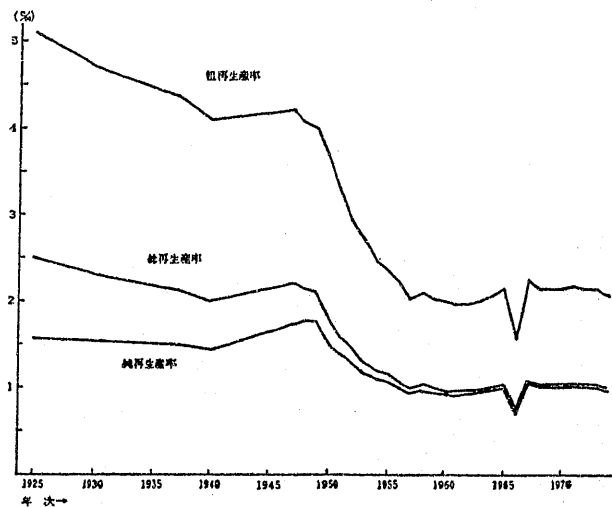
第2表 年次別女子の人口再生産率：大正14年～昭和49年  
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925~1974

年次 Year	合計特殊出生率 Total fertility rate (1)	総再生産率 Gross reproduction rate (2)	純再生産率 Net reproduction rate (3)	再生産率 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	昭和5年を基準とした指数 Index of rep. rates(1930=100)		
							合計特殊出生率 Total fertility rate	総再生産率 Gross rep. rate	純再生産率 Net rep. rate
大正14 1925	5.11	2.51	1.56	0.62	3.28	1.83	108.5	109.1	102.6
昭和 5 1930	4.71	2.30	1.52	0.66	3.10	1.61	100.0	100.0	100.0
12 1937	4.36	2.13	1.49	0.70	2.93	1.43	92.6	92.6	98.0
15 1940	4.11	2.01	1.44	0.72	2.85	1.26	87.3	87.3	94.7
22 1947	4.54	2.21	1.72	0.78	2.64	1.90	96.4	96.1	113.2
23 1948	4.40	2.14	1.76	0.82	2.50	1.89	93.4	93.0	115.8
24 1949	4.32	2.11	1.75	0.83	2.47	1.84	91.7	91.7	115.1
25 1950	3.65	1.77	1.51	0.85	2.42	1.23	77.5	77.0	99.3
26 1951	3.26	1.59	1.39	0.87	2.35	0.91	69.2	69.1	91.4
27 1952	2.98	1.45	1.29	0.89	2.30	0.67	63.3	63.0	84.9
28 1953	2.69	1.31	1.18	0.90	2.29	0.41	57.1	57.0	77.6
29 1954	2.48	1.20	1.09	0.91	2.27	0.21	52.7	52.2	71.7
30 1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.3	50.0	69.7
31 1956	2.22	1.08	0.99	0.92	2.24	-0.02	47.1	47.0	65.1
32 1957	2.04	0.99	0.92	0.93	2.22	-0.18	43.3	43.0	60.5
33 1958	2.11	1.03	0.96	0.94	2.20	-0.09	44.8	44.8	63.2
34 1959	2.04	1.00	0.94	0.94	2.17	-0.13	43.3	43.5	61.8
35 1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.17	42.5	42.2	60.5
36 1961	1.96	0.95	0.91	0.95	2.17	-0.20	41.6	41.3	59.9
37 1962	1.98	0.96	0.92	0.96	2.16	-0.18	42.0	41.7	60.5
38 1963	2.00	0.97	0.94	0.96	2.14	-0.13	42.5	42.2	61.8
39 1964	2.05	1.00	0.96	0.96	2.14	-0.09	43.5	43.5	63.2
40 1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.02	45.4	45.2	66.4
41 1966	1.58	0.76	0.74	0.97	2.15	-0.57	33.5	33.0	48.7
42 1967	2.23	1.08	1.05	0.97	2.11	0.11	47.3	47.0	69.1
43 1968	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
44 1969	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.00	45.2	44.8	65.8
45 1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.2	44.8	65.8
46 1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.2	67.1
47 1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.4
48 1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.4	45.2	66.4
49 1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.0	63.8

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出、率算出の基礎人口は、昭和15年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、22年以降は日本人人口を用いている。なお、昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含む。

人口再生産率についての詳細は、「人口問題研究所研究資料」第157号および205号を参照されたい。

〔参考図〕 女子の人口再生産率の推移：1925～1974年



第3表 年次別女子の安定人口動態率，平均世代間隔および年齢構造係数：大正14年～昭和49年  
 (付 女子の実際人口年齢構造係数)

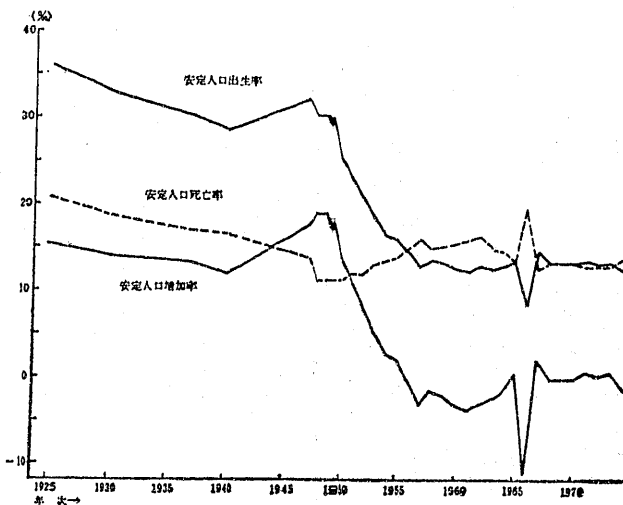
Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Populations for Female: 1925~1974

年次 Year	安定人口動態率 (‰) Intrinsic vital rates (‰)			安定人口 平均世代 間隔 Ave.len. of gen.	安定人口年齢構造係数 Age composition of stable population (%)			〔参考〕実際人口年齢構造係数 Age composition of actual population (%)		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0~14	15~64	65≦	0~14	15~64	65≦
大正14 1925	15.19	35.95	20.76	29.24	37.57	57.77	4.66	36.54	57.73	5.73
昭和 5 1930	14.19	32.87	18.68	29.56	35.79	58.83	5.38	36.45	58.11	5.44
12 1937	13.40	30.37	16.97	29.88	34.57	59.49	5.94	36.48	58.14	5.38
15 1940	11.99	28.60	16.61	30.22	33.59	60.36	6.05	35.71	58.84	5.45
22 1947	18.09	32.12	14.03	29.89	36.34	58.42	5.24	34.04	60.50	5.47
23 1948	19.02	30.46	11.44	29.60	36.21	58.06	5.72	34.09	60.43	5.48
24 1949	18.97	30.31	11.34	29.39	35.95	58.39	5.67	34.23	60.24	5.53
25 1950	14.12	25.30	11.18	29.23	32.07	60.87	7.07	34.11	60.24	5.65
26 1951	11.17	23.07	11.91	29.25	29.43	61.90	8.67	33.83	60.54	5.64
27 1952	8.81	20.96	12.15	29.14	27.48	62.99	9.53	33.35	60.93	5.72
28 1953	5.68	18.64	12.97	29.03	25.08	63.63	11.29	32.94	61.27	5.79
29 1954	3.08	16.75	13.68	28.91	23.15	64.02	12.84	32.61	61.48	5.91
30 1955	1.95	15.86	13.91	28.77	22.23	64.15	13.62	32.10	61.89	6.02
31 1956	-0.24	14.77	15.01	28.59	21.04	65.05	13.91	31.34	62.59	6.06
32 1957	-2.96	13.11	16.07	28.43	19.16	64.84	16.00	30.51	63.38	6.11
33 1958	-1.44	13.61	15.05	28.19	19.77	64.30	15.93	29.77	64.04	6.19
34 1959	-2.15	13.22	15.37	28.06	19.34	64.46	16.20	29.03	64.69	6.29
35 1960	-2.95	12.72	15.67	27.86	18.81	64.63	16.57	28.82	64.80	6.39
36 1961	-3.56	12.32	15.88	27.80	18.38	64.65	16.98	28.56	64.95	6.50
37 1962	-3.16	13.11	16.27	27.69	19.56	67.08	13.36	27.49	65.92	6.59
38 1963	-2.34	12.59	14.93	27.70	18.74	63.96	17.30	26.35	66.93	6.74
39 1964	-1.50	13.02	14.52	27.70	19.29	64.14	16.57	25.24	67.89	6.87
40 1965	0.30	13.80	13.50	27.68	20.23	63.72	16.05	24.64	68.43	6.93
41 1966	-11.08	8.57	19.65	27.73	13.71	62.83	23.47	23.81	69.05	7.13
42 1967	1.84	14.55	12.71	27.71	21.15	63.58	15.27	23.41	69.28	7.33
43 1968	0.06	13.47	13.41	27.75	19.86	63.30	16.84	23.12	69.41	7.51
44 1969	0.05	13.48	13.43	27.76	19.88	63.43	16.68	23.00	69.37	7.63
45 1970	0.16	13.42	13.26	27.73	19.80	63.06	17.14	22.94	69.26	7.80
46 1971	0.67	13.57	12.90	27.72	19.97	62.70	17.34	22.95	69.14	7.92
47 1972	0.48	13.42	12.94	27.65	19.78	62.58	17.64	23.14	68.73	8.13
48 1973	0.52	13.44	12.93	27.62	19.82	62.65	17.53	23.26	68.41	8.33
49 1974	-1.03	12.56	13.58	27.54	18.75	62.42	18.84	23.32	68.12	8.56

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口，人口動態統計による出生数ならびに生命表の生残数(L(x))によって算出したものであるが，基礎人口は昭和15年以前は総人口(日本に在住する外国人を含む)，22年以降は日本人人口である。なお，昭和15年以前および48年以降は沖縄県を含む。

安定人口についての詳細は，「人口問題研究所研究資料」第161号および209号を参照されたい。

〔参考図〕 女子の安定人口動態率の推移：1925~1974年



第4表 女子の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，特殊出生率および  
生残数ならびに人口再生産率：昭和49年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by  
Age, and Reproduction Rates for Female: 1974

年 齢 $x$	女子人口 $P_F(x)$	出 生 数			特殊出生率		生 残 数 (静止人口) $L_F(x)$	$f_F(x) \times$ $\frac{L_F(x)}{100,000}$
		総 数 $B_S(x)$	男 $B_M(x)$	女 $B_F(x)$	$B_S(x)/P_F(x)$ $f_F(x)$	$B_F(x)/P_F(x)$ $f_{FF}(x)$		
15	789,000	39	23	16	0.00005	0.00002	98,547	0.00002
16	772,000	312	167	145	0.00040	0.00019	98,519	0.00019
17	751,000	1,469	767	702	0.00196	0.00093	98,487	0.00092
18	791,000	4,754	2,437	2,317	0.00601	0.00293	98,452	0.00288
19	833,000	11,963	6,190	5,773	0.01436	0.00693	98,413	0.00682
20	836,000	26,495	13,777	12,718	0.03169	0.01521	98,370	0.01496
21	891,000	53,857	27,874	25,983	0.06045	0.02916	98,323	0.02867
22	942,000	95,807	49,557	46,250	0.10171	0.04910	98,273	0.04825
23	1,001,000	153,157	78,733	74,424	0.15300	0.07435	98,220	0.07303
24	1,087,000	220,079	113,206	106,873	0.20246	0.09832	98,163	0.09651
25	1,198,000	263,732	136,257	127,475	0.22014	0.10641	98,104	0.10439
26	1,201,000	268,956	138,271	130,685	0.22394	0.10881	98,041	0.10668
27	1,139,000	219,082	112,957	106,125	0.19235	0.09317	97,976	0.09129
28	721,000	132,261	68,139	64,122	0.18344	0.08893	97,907	0.08707
29	775,000	127,384	66,087	61,297	0.16437	0.07909	97,837	0.07738
30	954,000	121,698	62,750	58,948	0.12757	0.06179	97,764	0.06041
31	932,000	90,291	46,592	43,699	0.09688	0.04689	97,689	0.04580
32	959,000	71,114	36,434	34,680	0.07415	0.03616	97,610	0.03530
33	944,000	52,211	26,719	25,492	0.05531	0.02700	97,526	0.02634
34	872,000	35,146	18,221	16,925	0.04031	0.01941	97,438	0.01891
35	764,000	23,431	12,075	11,356	0.03067	0.01486	97,343	0.01447
36	829,000	18,229	9,355	8,874	0.02199	0.01070	97,242	0.01041
37	857,000	12,869	6,701	6,168	0.01502	0.00720	97,132	0.00699
38	864,000	9,509	4,908	4,601	0.01101	0.00533	97,014	0.00517
39	838,000	6,175	3,138	3,037	0.00737	0.00362	96,887	0.00351
40	810,000	3,956	2,072	1,884	0.00488	0.00233	96,750	0.00225
41	825,000	2,612	1,367	1,245	0.00317	0.00151	96,602	0.00146
42	809,000	1,623	844	779	0.00201	0.00096	96,441	0.00093
43	796,000	881	461	420	0.00111	0.00053	96,267	0.00051
44	763,000	498	257	241	0.00065	0.00032	96,078	0.00030
45	742,000	219	109	110	0.00030	0.00015	95,874	0.00014
46	723,000	98	47	51	0.00014	0.00007	95,653	0.00007
47	713,000	44	25	99	0.00006	0.00003	95,412	0.00003
48	718,000	29	18	11	0.00004	0.00002	95,151	0.00001
49	689,000	9	3	6	0.00001	0.00001	94,868	0.00001
$\Sigma$	30,128,000	2,029,989	1,046,538	983,451	2.04896	0.99244	—	0.97208
15 ~ 19	3,936,000	18,537	9,584	8,953	0.00471	0.00227	98,487	0.00224
20 ~ 24	4,758,000	549,395	283,147	266,248	0.11547	0.05596	98,273	0.05499
25 ~ 29	5,035,000	1,011,415	521,711	489,704	0.20088	0.09726	97,976	0.09529
30 ~ 34	4,660,000	370,460	190,716	179,744	0.07950	0.03857	97,610	0.03765
35 ~ 39	4,152,000	70,213	36,177	34,036	0.01691	0.00820	97,132	0.00796
40 ~ 44	4,004,000	9,570	5,001	4,569	0.00239	0.00114	96,441	0.00110
45 ~ 49	3,587,000	399	202	197	0.00011	0.00005	95,412	0.00005

本表の数値は、前掲第1～3表の各指標の昭和49年分算定に用いたものである。

女子人口は総理府統計局の推計による昭和49年10月1日現在日本人人口。出生数は、厚生省大臣官房統計情報部の昭和49年人口動態統計。生残数は、人口問題研究所の第28回簡速静止人口表（昭和49年4月～50年3月）による $L(x)$ 、ただし、 $L(0)=10$ 万なので $L(x)/100,000$ を採っている。なお、本表の出生数は母の年齢が15歳未満、50歳以上および不詳の出生数（総数19、男14、女5）分を、15～49歳の既知の年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

$f_F(x)$ の $\Sigma$ は合計特殊出生率、 $f_{FF}(x)$ の $\Sigma$ は総再生産率、 $f_{FF}(x) \cdot L_F(x)$ の $\Sigma$ は純再生産率。

第5表 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および特殊死亡率：昭和49年  
 Table 5. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates by 5-Year Age Groups and Sexes: 1974

年齢階級 $x$	総数 Both Sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P_S(x)$	死亡数 $D_S(x)$	特殊死亡率 $m_S(x)$	人口 $P_M(x)$	死亡数 $D_M(x)$	特殊死亡率 $m_M(x)$	人口 $P_F(x)$	死亡数 $D_F(x)$	特殊死亡率 $m_F(x)$
総数 Total	109,410,000	710,510	0.00649	53,678,000	381,869	0.00711	55,732,000	328,641	0.00590
0 ~ 4	9,953,000	29,097	0.00292	5,122,000	16,764	0.00327	4,831,000	12,333	0.00255
5 ~ 9	8,708,000	3,233	0.00037	4,457,000	2,025	0.00045	4,252,000	1,208	0.00028
10 ~ 14	8,004,000	2,040	0.00025	4,088,000	1,258	0.00031	3,916,000	782	0.00020
15 ~ 19	8,014,000	5,122	0.00064	4,078,000	3,669	0.00090	3,936,000	1,453	0.00037
20 ~ 24	9,525,000	8,075	0.00085	4,769,000	5,282	0.00111	4,758,000	2,793	0.00059
25 ~ 29	9,985,000	8,832	0.00088	4,950,000	5,521	0.00112	5,035,000	3,311	0.00066
30 ~ 34	9,242,000	10,247	0.00111	4,582,000	6,345	0.00138	4,660,000	3,902	0.00084
35 ~ 39	8,280,000	13,691	0.00165	4,128,000	8,818	0.00214	4,152,000	4,873	0.00117
40 ~ 44	8,018,000	20,375	0.00254	4,013,000	13,386	0.00334	4,004,000	6,989	0.00175
45 ~ 49	7,072,000	25,505	0.00361	3,485,000	16,064	0.00461	3,587,000	9,441	0.00263
50 ~ 54	5,537,000	28,928	0.00522	2,448,000	16,581	0.00677	3,089,000	12,347	0.00400
55 ~ 59	4,483,000	37,887	0.00845	2,008,000	22,388	0.01115	2,475,000	15,499	0.00626
60 ~ 64	4,160,000	57,704	0.01387	1,889,000	34,744	0.01839	2,269,000	22,960	0.01012
65 ~ 69	3,272,000	77,604	0.02372	1,501,000	46,682	0.03110	1,771,000	30,922	0.01746
70 ~ 74	2,496,000	102,529	0.04108	1,116,000	58,479	0.05240	1,381,000	44,050	0.03190
75 ~ 79	1,537,000	110,230	0.07172	645,000	56,753	0.08799	893,000	53,477	0.05988
80 ≤	1,125,000	169,411	0.15059	401,000	67,110	0.16736	725,000	102,301	0.14110

本表の数値は、前掲第1表の標準化死亡率の昭和49年分算定に用いたものである。  
 人口は、総理府統計局の推計による昭和49年10月1日現在日本人人口。死亡数は、厚生省大臣官房統計情報部の昭和49年人口動態統計による。なお、本表の死亡数は、年齢不詳（総数 369、男 303、女 66）分を既知の男女、年齢別数値の割合に応じて案分補整したものである。

第6表 女子の安定人口増加率、出生率および死亡率ならびに平均世代間隔：  
 昭和49年（付 計算過程の主要指標）

Table 6. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of Stable Population for Female: 1974

指 標 Items	算定数値 Results	指 標 Items	算定数値 Results
安定人口増加率 (Intrinsic increase rate)	-0.0010284	$L_0 = \sum_{x=0}^{\omega} L_F(x)$	76.43417
$r = \frac{1}{\beta} \left( -\alpha + \sqrt{\alpha^2 + 2\beta \log_e R_0} \right)$		$L_1 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)L_F(x)$	3,039.13082
安定人口出生率 (Intrinsic birth rate)	0.0129552	$L_2 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)^2 L_F(x)$	164,168.87836
$b = \frac{1}{L_0} e^{\int_0^1 r dr}$		$L_3 = \sum_{x=0}^{\omega} (x+0.5)^3 L_F(x)$	10,121,998.60239
安定人口死亡率 (Intrinsic death rate)	0.0135836	$u = \frac{L_1}{L_0}$ … 静止人口平均年齢	39.76142
$d = b - r$		$v = u^2 - \frac{L_2}{L_0}$	-566.87616
$R_0 = \sum_{x=15}^{49} L_F(x) f_F(x)$ … 純再生産率	0.97203	$w = u^3 - \frac{3}{2} \cdot u \cdot \frac{L_2}{L_0} + \frac{1}{2} \cdot \frac{L_3}{L_0}$	973.31402
$R_1 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)L_F(x) f_F(x)$	26.758380	$\int A'dr = ur + \frac{1}{2}vr^2 + \frac{1}{3}wr^3$	-0.04119
$R_2 = \sum_{x=15}^{49} (x+0.5)^2 L_F(x) f_F(x)$	752.1102600	安定人口平均世代間隔 (Average length of generation of stable population)	
$\alpha = \frac{R_1}{R_0}$ … 静止人口平均世代間隔	27.52693	$\bar{T} = \alpha + \frac{1}{2}\beta r$	27.53515
$\beta = \alpha^2 - \frac{R_2}{R_0}$	-15.98033		

各指標の性質等については、「人口問題研究所研究資料」第161号および209号を参照。

第7表 女子の安定人口年齢(各歳・5歳階級別)構造係数:昭和49年  
 Table 7. Age Composition of Stable Population for Female: 1974

年 $x$	年齢 構造係数 $C_F(x)$	年 $x$	年齢 構造係数 $C_F(x)$	年 $x$	年齢 構造係数 $C_F(x)$	年 $x$	年齢 構造係数 $C_F(x)$	年 $x$	年齢 構造係数 $C_F(x)$
0	0.012470	25	0.012644	50	0.012505	75	0.008741	0 ~ 4	0.062301
1	0.012453	26	0.012649	51	0.012474	76	0.008325	5 ~ 9	0.062454
2	0.012454	27	0.012654	52	0.012440	77	0.007881	10 ~ 14	0.062705
3	0.012459	28	0.012658	53	0.012401	78	0.007412	15 ~ 19	0.062947
4	0.012465	29	0.012662	54	0.012357	79	0.006919	20 ~ 24	0.063134
5	0.012473	30	0.012666	55	0.012309	80	0.006405	25 ~ 29	0.063267
6	0.012481	31	0.012669	56	0.012256	81	0.005874	30 ~ 34	0.063356
7	0.012490	32	0.012672	57	0.012196	82	0.005333	35 ~ 39	0.063368
8	0.012500	33	0.012674	58	0.012129	83	0.004785	40 ~ 44	0.063237
9	0.012510	34	0.012675	59	0.012056	84	0.004238	45 ~ 49	0.062881
10	0.012520	35	0.012676	60	0.011974	85	0.003699	50 ~ 54	0.062177
11	0.012531	36	0.012676	61	0.011884	86	0.003176	55 ~ 59	0.060946
12	0.012541	37	0.012675	62	0.011783	87	0.002677	60 ~ 64	0.058859
13	0.012551	38	0.012672	63	0.011671	88	0.002209	65 ~ 69	0.055252
14	0.012562	39	0.012669	64	0.011547	89	0.001781	70 ~ 74	0.048956
15	0.012572	40	0.012664	65	0.011409	90	0.001398	75 ~ 79	0.039278
16	0.012581	41	0.012657	66	0.011251	91	0.001064	80 ~ 84	0.026635
17	0.012590	42	0.012649	67	0.011073	92	0.000782	85 ~ 89	0.013542
18	0.012598	43	0.012639	68	0.010872	93	0.000552	90 ~ 94	0.004168
19	0.012606	44	0.012628	69	0.010647	94	0.000372	95 ~ 99	0.000525
20	0.012614	45	0.012614	70	0.010398	95	0.000237	100	0.000015
21	0.012621	46	0.012598	71	0.010122	96	0.000143		
22	0.012627	47	0.012579	72	0.009819	97	0.000081	$\Sigma$	1.000000
23	0.012633	48	0.012557	73	0.009488	98	0.000043		
24	0.012639	49	0.012533	74	0.009129	99	0.000021		

計算方法その他詳細については、「人口問題研究所研究資料」第161号および209号を参照。

#### 文献センター

1. 人口情報の処理に関する研究
2. 人口研究の動向に関する文献的研究
3. 図書・資料の収集および管理
4. 所の発行する資料の管理および配布
5. 資料の照会に対する連絡調整

## 昭和51年度実地調査の施行

本研究所においては、昭和51年度の実地調査として「地域人口移動に関する調査」を実施する予定であるが、その調査要綱を掲げると次のとおりである。

### 地域人口移動に関する調査要綱

#### 調査の目的

近年、地域人口移動は新たな局面に入りつつあり、都市と農村の両面において種々の問題を発生させている。

本調査は人口移動の実態、動機、将来の移動に関する意識など、人口移動研究に必要なデータを収集し、ひいては諸施策の立案に役立つ基礎資料を得ることを目的とする。

#### 調査の対象および客体

全国の普通世帯の世帯主を調査の対象とし、昭和51年厚生行政基礎調査が行なわれる国勢調査区を親標本として無作為抽出し、その地区内のすべての該当世帯（約7,000世帯）の世帯主を調査の客体とする。

#### 調査の期日

昭和51年6月1日

#### 調査の事項（すべて世帯主について）

1. 人口学的特性（男女、年齢など）
2. 出生、就学などライフ・サイクルの主要な時点の居住地
3. 現在の仕事の内容と種類
4. 大都市圏居住経験など
5. 1年前の居住地
6. 移転の理由および意識
7. 将来の移転の意志と理由
8. 希望する居住地
9. その他

#### 調査の方法

この調査は、人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県および保健所の協力を得て、厚生行政基礎調査と同時に実施する。

調査は配票自計による。

#### 結果の集計および公表

人口問題研究所が行う。

世帯規模と若干の人口学的要因との地域的相関：1970年	山口 喜一 技官 石川 晃 技官
日本家族論ノート(1)——大間知理論を中心として——	清水 浩昭 技官
東京都にみられる老人問題の一端	山本 道子 技官
身体障害者〔出現〕率の地域差，年齢差	高橋 重郷 技官
死産票および死亡票から得られた先天性水頭症の発生率の地域格差	今泉 洋子 技官 井上 房美 技官
教育と食行動	内野 澄子 技官 久保 幸子 技官
コミュニティ余暇をめぐる近年の動向	若林 敬子 技官
Rank-size rule の応用について	濱 英彦 技官
人口関係文献の分類方法について	金子 武治 技官 白石 紀子 技官

## 1974年世界(主要地域)人口

国際連合統計局 (Statistical Office of the United Nations) は、先頃、『世界人口年鑑 (Demographic Yearbook)』の1974年版を発表した。今回刊行された年鑑は、1948年の第1集から数えて第26集目に当たる。この人口年鑑は、毎回トピック主義の編集が行なわれ、今回は「死亡統計 (Mortality statistics)」特集となっている。なお、1974年版についても日本語版が刊行される予定である (国際連合統計局編、黒田俊夫翻訳監修、『世界人口年鑑、1974』、1976年6月末頃(株)原書房発行)。

今回の年鑑によると、1974年の年央時点における世界総人口は38億9,000万人となっており、1965～74年の人口増加率は年平均1.9% (出生率は人口1,000につき33、死亡率は同じく13と推定されている) で、このままでは、人口は36年後の2010年頃までに倍増することになる。

世界人口の大陸別内訳は、アジア22億600万、ヨーロッパ4億7,000万、アフリカ3億9,100万、ラテンアメリカ3億1,500万、ソビエト連邦2億5,200万、北アメリカ2億3,500万、オセアニア2,090万であり、アジア地域には、半数以上の人口が住んでいることになる。人口密度をみると、ヨーロッパの面積は世界総面積のわずかに3.6%にすぎないが、ここに世界人口の12.1%が住んでいるから、人口密度は1平方キロメートルについて95人に上り、大陸別の最高を示している。アジアの面積は世界の面積の20.3%であるが、ここに世界人口の56.7%が住んでいるから、その人口密度は80人で、ヨーロッパに次いで高い。逆に人口密度が低いのはオセアニアで、わずかに2人である。

1970～1974年の年平均増加率は1.9%であるが、最も人口増加率の高かった1960年代よりはいくらか低まったことになる。しかし、大陸別にみると、アフリカの増加率は1960年代より高くなっており、2.7%とこの間の最も高い増加率を示している。資料のあるアフリカ45か国中43か国が2%以上の増加率を示し、そのうち、12か国が3%以上の増加率を示している。また、アジアも以然として高い増加率を保っており、アフリカに次いで、2.1%と高い増加率を示している。アジアの35か国が2%以上の増加率を示し、そのうち17か国が3%以上の増加率を示している。逆に増加率が低いのはヨーロッパの0.6%であり、34か国中26か国が1%以下の増加率である。

年齢構造係数を見ると、世界合計で、15歳未満の年少人口割合が37%、15歳から64歳までの生産年齢人口割合が58%、65歳以上の老年人口割合が5%である。地域別にみて最も人口が高年齢化している地域はヨーロッパであり、65歳以上の老年人口割合は11%である。次いでアメリカが10%と高齢化している。逆にアフリカ、アジアは65歳以上の老年人口割合が少く、それぞれ3%、4%である。

ここには、紙幅の関係でこの年鑑の表1および表2として掲げられている世界の大陸および主要地域別に

世界、主要地方および地域の人口、人口増加率、出生率、死亡率、面積および人口密度：特定年次

主要地方 および地域	年 央 推 計 人 口 (単位 100万)							年平均人口 増加率 (%)		推 計 出生率 (‰)	推 計 死亡率 (‰)
	1950	1955	1960	1965	1970	1973	1974	1965-74	1970-74	1965-74	1965-74
世界合計	2,501	2,722	2,986	3,288	3,610	3,818	3,890	1.9	1.9	33	13
アフリカ	219	243	273	309	352	381	391	2.7	2.7	47	21
西部アフリカ	65	72	80	90	102	110	113	2.5	2.6	49	24
東部アフリカ	62	69	77	88	100	108	111	2.7	2.8	47	21
北部アフリカ	52	58	66	72	86	93	96	2.8	2.8	45	16
中央アフリカ	26	29	32	36	40	43	44	2.4	2.3	45	23
南部アフリカ	14	16	18	21	24	26	27	2.9	2.7	42	17
アメリカ <sup>1)</sup>	330	369	414	461	509	540	550	2.0	1.9	29	10
北部アメリカ <sup>1)</sup>	166	182	199	214	226	233	235	1.0	0.9	17	9
ラテンアメリカ	164	188	216	247	283	307	315	2.7	2.7	38	10
熱帯南アメリカ	86	100	116	134	155	169	174	3.0	2.9	39	10
中央アメリカ(本土)	36	42	49	57	67	74	76	3.2	3.3	43	10
温帯南アメリカ	25	28	31	33	36	38	38	1.5	1.4	24	9
カリブ海	17	18	20	22	25	26	27	1.9	2.0	34	10
アジア <sup>2)3)</sup>	1,368	1,492	1,644	1,824	2,027	2,160	2,206	2.1	2.1	37	15
東アジア <sup>2)</sup>	675	729	788	854	926	973	989	1.6	1.6	29	12
中国	558	605	654	710	772	811	825	1.7	1.7	33	15
日本	84	90	94	99	104	108	109	1.1	1.1	19	7
その他の東アジア	33	34	39	45	50	53	55	2.2	2.2	33	10
南アジア <sup>3)</sup>	693	763	856	970	1,101	1,187	1,218	2.6	2.5	43	17
中央南アジア	475	520	581	656	742	798	817	2.5	2.4	43	17
南東アジア	173	192	217	248	283	306	315	2.7	2.7	43	16
南西アジア	44	51	58	67	77	83	86	2.8	2.9	43	15
ヨーロッパ <sup>2)3)</sup>	392	408	425	445	459	467	470	0.6	0.6	17	11
西部ヨーロッパ	122	128	135	143	148	151	152	0.7	0.6	16	11
南部ヨーロッパ	109	113	118	123	128	130	131	0.7	0.7	19	9
東部ヨーロッパ	89	98	97	100	103	105	106	0.6	0.6	18	11
北部ヨーロッパ	72	74	76	79	80	81	82	0.4	0.4	16	11
オセアニア <sup>3)</sup>	12.6	14.1	15.8	17.5	19.3	20.3	20.9	2.0	2.0	24	10
オーストラリアおよび ニュージーランド	10.1	11.4	12.7	14.0	15.4	16.1	16.6	1.9	1.9	21	9
メラネシア	1.8	2.0	2.2	2.5	2.8	3.0	3.1	2.4	2.4	47	18
ポリネシアおよび ミクロネシア	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	2.6	2.6	34	7
ソビエト連邦	180	196	214	231	243	250	252	1.0	0.9	18	8



主要地方および地域	面積	面積割合	人口密度 <sup>4)</sup>	人口割合			年齢構造係数：1970			男女比
	(1,000km <sup>2</sup> )	(%)	(人)	(%)			(%)			(女100に 対する男)
	1974	1974	1974	1970	1973	1974	0~14	15~64	65~	1974
世界合計	135,830	100.0	29	100.0	100.0	100.0	37	58	5	100
アフリカ	30,319	22.3	13	9.5	9.6	9.7	44	53	3	99
西部アフリカ	6,142	4.5	18	2.8	2.8	2.8	44	53	3	100
東部アフリカ	6,338	4.7	18	2.7	2.7	2.7	44	53	3	98
北部アフリカ	8,525	6.3	11	2.4	2.4	2.5	45	52	3	101
中央アフリカ	6,613	4.9	7	1.0	1.0	1.0	43	54	3	96
南部アフリカ	2,701	2.0	10	0.6	0.6	0.6	41	55	4	97
アメリカ <sup>1)</sup>	42,082	31.0	13	14.1	14.1	14.1	37	57	6	98
北部アメリカ <sup>1)</sup>	21,515	15.8	11	6.3	6.2	6.1	28	62	10	96
ラテンアメリカ	20,566	15.1	15	7.8	7.9	8.0	43	53	4	100
熱帯南アメリカ	14,106	10.1	12	4.2	4.2	4.3	44	53	3	100
中央アメリカ(本土)	2,496	1.8	31	1.8	1.9	1.9	47	50	3	101
温帯南アメリカ	3,726	3.0	10	1.1	1.1	1.1	31	62	7	100
カリブ海	238	0.2	112	0.7	0.7	0.7	42	53	5	99
アジア <sup>2)3)</sup>	27,580	30.3	80	56.6	57.0	57.1	39	57	4	104
東アジア <sup>2)</sup>	11,756	8.7	84	25.6	25.4	25.3	34	61	5	104
中国	9,597	8.2	86	21.1	20.9	20.9	35	60	5	105
日本	372	0.3	293	2.8	2.8	2.8	24	69	7	96
その他の東アジア	1,786	0.2	31	1.7	1.7	1.7	42	55	3	100
南アジア <sup>2)</sup>	15,825	11.7	77	31.0	31.5	31.7	43	54	3	105
中央南アジア	6,785	5.0	120	21.0	21.3	21.5	43	54	3	107
南東アジア	4,498	3.4	70	7.9	8.0	8.1	44	53	3	99
南西アジア	4,542	3.3	19	2.1	2.2	2.2	43	53	4	103
ヨーロッパ <sup>2)3)</sup>	4,937	3.6	95	12.7	12.4	12.2	25	64	11	95
西部ヨーロッパ	995	0.7	152	4.1	4.0	3.9	24	63	13	94
南部ヨーロッパ	1,315	1.0	100	3.5	3.5	3.4	26	64	10	95
東部ヨーロッパ	990	0.7	107	2.9	2.8	2.7	25	65	10	94
北部ヨーロッパ	1,636	1.2	50	2.2	2.2	2.1	24	63	13	96
オセアニア <sup>2)</sup>	8,510	6.3	2	0.5	0.5	0.5	32	61	7	103
オーストラリアおよび ニュージーランド	7,956	5.9	2	0.4	0.4	0.4	30	62	8	101
メラネシア	524	0.4	6	0.1	0.1	0.1	42	55	3	110
ポリネシアおよび ミクロネシア	30	0.0	44	0.0	0.0	0.0	45	52	3	107
ソビエト連邦	22,402	16.5	11	6.7	6.6	6.5	29	63	8	85

- 1) アメリカ合衆国の1州であるハワイは、オセアニアでなく北アメリカに含まれる。
- 2) 別掲のソビエト連邦を除く。
- 3) トルコのヨーロッパの部は、ヨーロッパでなく南アジアに含まれる。
- 4) 表面積1平方キロメートル当たりの人口。数値は単純に人口を表面積で割ったものであって、都市的地域の意味での密度を表すものでもなければ、各地域の土地と資源の扶養力を意味するものでもない。

関する統計表しか示さなかったが、国別にみると、現在（1974年央時点）世界で最大の人口を持つ国は中国で、推定8億2,496万、これに次いでインドが5億8,606万、ソビエト連邦2億5,206万、アメリカ合衆国2億1,191万、インドネシア1億2,759万、日本1億967万、ブラジル1億424万の順で、日本は第6番目に位置している。それに続く人口5,000万を超える国を列記すると、バングラデシュ7,499万、パキスタン6,821万、ドイツ連邦共和国6,204万、ナイジェリア6,127万、イギリス5,597万、イタリア5,536万、メキシコ5,812万、フランス5,213万である。

人口1,000万以上の諸国のなかで人口密度の高い国は、バングラデシュの1平方キロ当たり521人を筆頭に、韓国の340、オランダ332、日本295、ドイツ連邦共和国250、イギリス229、スリランカ208等であるが、人口がわずかに1,000万に足りないベルギーの密度は320であり、これを含めると日本は世界で第5番目になる。しかし、各国の面積のなかには、山地や砂漠や氷結地などのように人間の居住が困難な地域が含まれているので、より現実的な居住可能な地域当たりの平均人口をもって比較してみると、日本は世界で最も人口稠密な国であると推察される。

なお、ここに示した統計表における世界の主要地方・地域の構成については、56ページに示してある。

（金子武治記）

## 世界の将来推計人口（1973年推計）

国際連合は、前回の1968年推計を含めてこれまで5回の将来推計人口を発表してきたが<sup>3)</sup>、1974年8月ブカレストで開催された世界人口会議に新しい将来推計人口を提出し<sup>4)</sup>、その後4つの Working Paper（以下 WP と略称）を公表している<sup>5)</sup>。そこで、主要な地域について総人口、人口増加率、年齢3区分別構成など若干の数値を55ページに示すとともに、1973年推計の推計方法などの概要を紹介するものである。

この1973年推計は、国際連合の第2次開発10年計画の評価に必要な最新の資料を提供する目的でおこなわれたものである。したがって1968年推計に基づく、都市・農村別人口、経済活動人口、農業・非農業人口、就学人口および世帯と家族など、国際連合と I L O、F A O および U N E S C O 等の諸機関とによって発表されている上記の推計の改訂も計画の中に含まれている<sup>4)</sup>。

1973年推計は、1970年を基準年次とし、1970年から2000年までの間について5年ごとに8つの主要地方、24の地域と200以上の国や地区についておこなわれた。その推計内容は次のとおりである。

- a) 男女年齢（5歳階級）別に5年ごとに推計されている。ただし、人口規模が25万以下の国または地区では総人口のみ推計されている。（WP.60に中間推計値のみ記載）
- b) 5歳から24歳までの年齢については、5歳階級と同様に、各歳に推計がおこなわれた。ただし、人口規模の小さい国は除かれている。
- c) 総人口については、毎年の数値がすべての国や地区について補間推計されている。（WP.56）
- d) 推計は4つの推計値からなっている。それは「高」、「中間」、「低」および「出生率一定」の4つで、世界、開発地域、低開発地域、8つの主要地方、24の地域と国や地区についておこなわれている。（WP.53）
- e) 男女年齢別構成に基づく、従属人口指数、平均年齢などの主要な人口学的指標は、人口規模の小さな国以外の、すべての国について示されている。（WP.55）

また、1970年の男女年齢別人口を1968年推計以降に明らかにされた資料によって推定し直した。したがって、1950年から1970年までの5年ごとの地域および国の男女年齢別人口も修正（再推定）されている。

1973年推計では推計方法上いくつかの新機軸がみられ、その1つは出生率および死亡率の将来推移モデルを広範囲に適用したことである。これらは、別な印刷物で詳細に論じられることが予告されている<sup>6)</sup>。

なお、地域や国の英文表記と地域区分がこれまでのものと若干変更があるので注意が必要である。実質的変更は次のとおりである。

- a) パラグアイは、温帯アメリカから熱帯アメリカに所属地域が変わった。
- b) 東アジアは、これまで「中国本土(中国, ホンコン, マカオおよびモンゴル)」、「日本」および「その他の東アジア(南北朝鮮, 沖縄)」であったが、ここでは「中国」、「日本」および「その他の東アジア(ホンコン, 南北朝鮮, マカオおよびモンゴル)」となっている。
- c) その他、地域・国の順序が a b c 順となったことと、南アジアとオセアニアで英文表記が若干変更になった。

ただし、開発地域、低開発地域および8つの主要地方と24地域の地域区分は、上記の変更にもなうものを除いて、変更がない。

#### 出生、死亡および移動についての仮定

1973年推計は、これまでと同様“コーホート要因法 Cohort-Component Method”でおこなわれた。仮定値は国ごとの事情に応じて設定された。また“出生率一定”とは1970年の出生率水準を一定としたもので、他の三つの推計値の出生率、死亡率および移動の仮定値が人口にどのような影響を与えるのかの測定に用いることができよう。

**出生の仮定** 出生率の低下には、現在の出生率水準ばかりでなく、経済社会開発水準、地理的文化的な地域性、家族計画の動向についても考慮がはられ、以下のフレームによって仮定値が設定されている。

- a) 出生率水準は、長期的にみて単純再生産のレベルに向うものとする。
- b) 家族計画の動向は、出生率低下のテンポに関連させる。
- c) 出生率低下がはじまると、はずみがついてGRR(総再生産率)が2.5を下回ると1.5まで急速に低下する。
- d) 地域的に家族計画への反応に差がみられる。その結果出生率低下は早くなったり遅くなったりする。そこで、出生率低下のテンポについては文化的要因を考慮した。

1973年推計におけるもう1つの方法論的改革は、GRRと平均出産年齢および再生産年齢の幅が違った、9種類の地域モデル出生率表を作成し、資料精度の悪い低開発地域の出生率仮定に用いたことである。

**死亡の仮定** 開発途上国の死亡率の将来推移にあたっては、国際連合のモデル生命表とCoal-Demenyのモデル生命表が用いられた。将来の死亡率の改善は出生時の平均余命ののびで代表させている。また開発途上国の死亡の改善は急速に進むと仮定し、出生時の平均余命が55年にならない地域では5年間に2.5年ずつのびるように、55年を上回る地域では、男の場合、国際連合のモデル生命表の72.6年を最高とし、出生時の平均余命ののびはしだいに小さくなると、それぞれ仮定した。女の場合、Coal-Demenyのモデル生命表の77.5年を最高とし、5年間に2.5年未満ののびを示すものと仮定した。また、出生時の平均余命の男女差は、これまでの最高時で3.5年を、約5年の差とした。

**移動の仮定** 国際移動の仮定は、今世紀末にかけてしだいに減少するという前提のもとに立てられている。まず、国際移動統計がほとんど得られないアフリカと、移動が人口変動に与える影響がきわめて小さいアジアでは、国際移動は考慮されていない。つぎに、アメリカ合衆国への移入民は、5年間に200万と仮定した合衆国センサス局の仮定をそのまま採用した。また南ヨーロッパ、北アフリカとトルコから西ヨーロッパへの転入は今世紀末に向ってしだいに減少するものと仮定した。

#### 1970年基準人口の改訂

1970年年央の世界人口は、1968年推計では36億3,200万であったが1973年推計では36億1,000万と2,200万減少している。そのうち低開発地域の減少は1,800万である。こうした修正は世界総人口ではわずかなも

のであるが、個々の国ではその影響は小さくない。たとえば、インドでは1,140万、パキスタンとバングラディッシュとで880万など南アジアで2,460万の減少、中国では1,800万の減少修正がなされた。

以上のような人口が減少するような修正は、次の三つの要因によるものである。まず、センサスの把握率の動向、次に開発途上地域の出生率低下が1968年推計の想定よりも低下したこと、3番目に低開発地域の死亡の改善が期待値よりも少なかったことによるとされている。また開発地域では、のヨーロッパや合衆国の出生率低下が急激であったことと、ヨーロッパの多くの国で男の死亡率の改善が進まなかったことが、開発地域における修正の差となった。

なお最後の WP. 60 で、東独、チェコ、韓国およびアフリカの11ヶ国<sup>6)</sup>について、それまでの WP で発表されている数値に若干の修正がなされている。表1は、WP. 60 で修正されたものを含んでいるが、その差はきわめて小さい。

#### 総人口と年齢構成の将来推移

世界人口は、1950年の25億から1975年に40億に増え、この間に15億(40%)の増加を示した。この間の年平均増加率は1.9%で、1973年推計の中間推計値によると、1985年まで1.9%台となり、2000年に62.5億に達すると推計されている。1970年から2000年までに、世界人口は24.6億増え、その9割は低開発地域内の増加で、低開発地域人口は25億から49億に94%増加する。開発地域人口は、この間に11億から14億に25%増加する。世界の3分の1の人口をもつ南アジアは、1970年の11億から2000年に22.7億と2倍以上に増える。東アジアの人口増加率はすでに世界水準より低く1970年で1.6%が、2000年に1%と推計され、総人口は9.3億から13.7億と48%増加する。人口増加率が高いラテンアメリカとアフリカは2.8億から6.7億、3.5億から8.1億とそれぞれ倍増する。

年齢構成は開発地域と低開発地域との差が大きい。1970年の年少(15歳未満)人口割合は開発地域の26.7%に対して低開発地域では40.5%である。年齢構成は1990年まで大きな変化がみられないが、1990年以降に出生率低下の影響が表われてくる。2000年では、低開発地域の年少人口割合は35.1%に低下し、生産年齢(15—64歳)人口割合は増える。開発地域の生産年齢人口は64.5%を前後するだけで、年少人口が22.6%に減少した部分はすべて老年人口割合の増加となる。(伊藤達也記)

- 1) "The Past and Future Growth of World Population—A Long-Range View" *Population Bulletin No. 1* (United Nations publication, Sales No.: 52. XIII. 2); "Framework for Future Population Estimates, 1950-1980, by World Regions", *Proceedings of the World Population Conference, 1954*, Vol. III (United Nations publication, Sales No.: 55. XIII. 8), pp. 283-328; *The Future Growth of World Population* (United Nations publication, Sales No.: 58. XIII. 2); *World Population Prospects as Assessed in 1963* (United Nations publication, Sales No.: 66. XIII. 2); *World Population Prospects as Assessed in 1968* (United Nations publication, Sales No.: 72. XIII. 4)
- 2) "World and Regional Population Prospects" *Prepared by the United Nations Secretariat (E/CONF. 60/CBP/15, April 1974)* この資料の数値(人口)は、WPよりも大きいので注意が必要。
- 3) "World and Population Prospects, 1970-2000, as Assessed in 1973" (United Nations Population Division Working paper, ESA/P/WP. 53, March 1975), "Selected World Demographic Indicators by Countries, 1950-2000" (United Nations Population Division Working Paper, ESA/P/WP. 55, May 1975), "Single-Year Population Estimates and Projections for Major Areas, Regions and Countries of the World, 1950-2000" (United Nations Population Division Working Paper, ESA/P/WP. 56, October 1975) および "Population by Sex and Age for Countries, 1950-2000, as Assessed in 1973: Medium Variant" (United Nations Population Division Working Paper, ESA/P/WP. 60, February 1976)
- 4) 脚注2)の資料に、8つの主要地域、24地域に関するそれらの将来推計値が記載されている。
- 5) "World Population Prospects as Assessed in 1973"
- 6) Kenya, Mozambique, Namibia, Ghana, Mauritania, Niger, Nigeria, Senegal, Sierra Leone, Togo および Upper Volta.

表1 世界の地域別将来推計人口および人口増加率：1970—2000（中間推計値）

主要地方 および地域	年 央 推 計 人 口 （単位 100万）							年 平 均 増 加 率（％）				
	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	1975 —80	1980 —85	1985 —90	1990 —95	1995 —2000
世界合計	3,610	3,968	4,374	4,817	5,280	5,763	6,254	1.95	1.93	1.84	1.75	1.64
開発地域*	1,084	1,132	1,181	1,231	1,277	1,320	1,360	0.85	0.82	0.74	0.65	0.60
低開発地域	2,526	2,836	3,193	3,586	4,003	4,443	4,894	2.37	2.32	2.20	2.09	1.94
アフリカ	352	401	461	532	614	708	814	2.77	2.86	2.88	2.86	2.77
北部アメリカ	226	237	249	262	275	286	296	0.99	1.06	0.95	0.79	0.69
ラテンアメリカ	283	324	372	426	486	551	620	2.74	2.71	2.64	2.51	2.37
東アジア	927	1,006	1,088	1,165	1,233	1,302	1,370	1.56	1.37	1.15	1.08	1.02
南アジア	1,101	1,250	1,427	1,625	1,836	2,054	2,267	2.65	2.60	2.45	2.24	1.98
ヨーロッパ	459	473	487	500	514	527	540	0.56	0.54	0.54	0.51	0.48
オセアニア	19.3	21.3	23.5	25.8	28.1	30.4	32.7	1.94	1.86	1.73	1.59	1.45
ソビエト連邦	243	255	268	282	294	305	315	1.00	0.98	0.85	0.73	0.67

\* 開発地域 (More developed regions) とは、ヨーロッパ、北部アメリカ、オーストラリアとニュージーランド、日本、ソビエト連邦および温帯南アメリカを意味する。したがって低開発地域 (Less developed regions) とは、それ以外の地域である。56ページの地域構成表、参照。

表2 地域別人口の年齢（3区分）別割合および出生率と死亡率（中間推計値）

主要地方 および地域	人 口 割 合 （単位 %）									1995—2000年	
	1980年			1990年			2000年			（‰）	
	0—14 歳	15—64 歳	65歳 以上	0—14 歳	15—64 歳	65歳 以上	0—14 歳	15—64 歳	65歳 以上	出生率	死亡率
世界合計	35.6	58.6	5.8	34.8	59.3	5.9	32.4	61.3	6.3	25.1	8.9
開発地域	23.9	65.0	11.1	23.8	64.9	11.3	22.6	65.0	12.4	15.6	9.9
低開発地域	39.8	56.2	3.9	38.3	57.6	4.2	35.1	60.2	4.7	27.8	8.6
アフリカ	44.1	52.9	2.9	44.4	52.5	3.1	43.0	53.7	3.3	39.1	11.4
北部アメリカ	23.8	65.6	10.5	24.6	64.3	11.1	22.7	66.4	10.8	15.1	9.8
ラテンアメリカ	41.4	54.7	4.0	40.0	55.8	4.2	37.5	58.0	4.5	29.6	5.7
東アジア	31.8	62.1	6.1	28.4	64.8	6.8	25.1	67.1	7.8	18.1	7.9
南アジア	42.7	54.3	3.0	41.0	55.7	3.3	36.5	59.5	3.9	28.4	8.9
ヨーロッパ	23.0	64.2	12.9	22.4	64.9	12.6	22.1	64.4	13.5	15.3	10.4
オセアニア	31.1	61.2	7.7	31.2	60.8	8.0	29.2	62.9	7.9	21.2	8.0
ソビエト連邦	24.3	65.6	10.1	24.9	65.0	10.0	23.6	64.2	12.2	16.3	9.6

〔参考〕 世界人口年鑑（1974年版）に示されている主要地方ならびにその構成地域表

【アフリカ】

西部アフリカ

ベルデ岬諸島  
ダホメ  
ガンビア  
ガーナ  
ギニア  
ギニア-ビサウ  
コートジボアール  
リベリア  
マリ  
モーリタニア  
ニジェール  
ナイジェリア  
セントヘレナ  
セネガル  
シエラレオネ  
トーゴ  
オートボルタ

東部アフリカ

イギリス印度洋領土  
ブルンジ  
コモロ諸島  
エチオピア  
仏領アファール=イッサ  
ケニア  
マダガスカル  
マラウイ  
モーリシャス  
モザンビーク  
レユニオン  
ルワンダ  
セイシェル  
ソマリア  
南部ローデシア  
ウガンダ  
タンザニア連合共和国  
ザンビア

北部アフリカ

アルジェリア  
エジプト  
リビアアラブ共和国  
モロッコ  
スペイン領サハラ  
スーダン  
チュニジア

中央アフリカ

アンゴラ(カビンダを含む)  
中央アフリカ共和国  
チャド  
コンゴ  
赤道ギニア  
ガボン  
サントメ=プリンシペ  
カメルーン連合共和国  
ザイール

南部アフリカ

ボツワナ  
仏領南部=南極地域  
レソト  
ナミビア  
南アフリカ  
スワジランド

【北部アメリカ】

バーミューダ  
カナダ  
グリーンランド  
サンピエール=ミクロン  
合衆国(ハワイを含む)

【ラテンアメリカ】

熱帯南アメリカ

ボリビア  
ブラジル  
コロンビア  
エクアドル  
仏領ギアナ  
ガイアナ  
パラグアイ  
ペルー  
スリナム  
ベネズエラ

中央アメリカ(本土)

ベリゼ  
運河地帯(パナマ)  
コスタリカ  
エルサルバドル  
グアテマラ  
ホンジュラス  
メキシコ  
ニカラグア  
パナマ

温帯南アメリカ

アルゼンチン  
イギリス南極領土  
チリ  
フォークランド諸島  
(マルビナス)  
ウルグアイ

カリブ海

アンチグア  
バハマ諸島  
バルバドス  
英領バージン諸島  
カイマン諸島  
キューバ  
ドミニカ  
ドミニカ共和国  
グレナダ  
グアドループ  
ハイチ  
ジャマイカ  
マルチニーク  
モンツェラット  
オランダ領アンチル  
プエルトリコ  
セントキッツ=  
ネビス=アンギュラ  
セントルシア  
セントビンセント  
トリニダード=トバゴ  
タークス=カイコス諸島  
米領バージン諸島

【東アジア】

日本  
中国

その他の東アジア

ホンコン  
朝鮮  
朝鮮民主主義人民共和国  
韓国  
マカオ  
モンゴル

【南アジア】

中央南アジア

アフガニスタン  
バングラデシュ  
ブータン  
インド  
イラン  
マルジブ  
ネパール  
パキスタン  
シッキム  
スリランカ

東部南アジア

ブルネイ  
ビルマ  
インドネシア  
クメール共和国(カンボジア)  
ラオス  
マレーシア  
フィリピン  
ポルトガル領チモール  
シンガポール  
タイ  
ベトナム  
ベトナム民主共和国  
ベトナム共和国

西部南アジア

バーレーン  
キプロス  
ガザ地帯(パレスチナ)  
イラク  
イスラエル  
ヨルダン  
クウェート  
レバノン  
オーマン  
カタール  
サウジアラビア  
シリアアラブ共和国  
トルコ  
アラブ首長国連合  
イエメン  
イエメン民主国

【ヨーロッパ】

西部ヨーロッパ

オーストリア  
ベルギー  
フランス  
ドイツ連邦共和国  
リヒテンシュタイン  
ルクセンブルク  
モナコ  
オランダ  
スイス

南部ヨーロッパ

アルバニア

アンドラ  
ジブラルタル  
ギリシア  
ホリーシー  
イタリア  
マルタ  
ポルトガル  
サンマリノ  
スペイン  
ユーゴスラビア

東部ヨーロッパ

ブルガリア  
チェコスロバキア  
ドイツ民主主義共和国  
ハンガリー  
ポーランド  
ルーマニア

北部ヨーロッパ

チャンネル諸島  
デンマーク  
フェロー諸島  
フィランド  
アイスランド  
アイルランド  
マン島  
ノルウェー  
スウェーデン  
連合王国

【オセアニア】

オーストラリアおよび  
ニュージーランド  
オーストラリア  
ニュージーランド

メラネシア

英領ソロモン諸島  
ニューカレドニア  
ニューヘブリデス  
ノーフォーク島  
パプアニューギニア

ミクロネシア=ポリネシア

ポリネシア

アメリカ領サモア  
クック諸島  
フィジー  
フランス領ポリネシア  
トンガ  
ワリス=フツナ諸島  
西部サモア

ミクロネシア

カントン=エンダー  
バリー諸島

クリスマス島

ココス(キーリング)諸島

ギルバート=エリス諸島

グアム

ジョンストン島

ミッドウェー島

ナウル

ニウエ島

太平洋諸島

ピットケアン島

トケラウ諸島

ウェーク島

【ソビエト

社会主義共和国連邦】

---

THE JOURNAL OF POPULATION PROBLEMS  
(JINKO MONDAI KENKYU)

*Organ of the Institute of Population Problems of Japan*

---

*Editor:* Toshio KURODA      *Managing Editor:* Yoichi OKAZAKI  
*Associate Editors:* Kiichi YAMAGUCHI   Hiroshi KAWABE   Sumiko UCHINO  
Eiko NAKANO      Hirotoshi SHIBATA      Hiroo AKITA

---

CONTENTS

**Articles**

- The Critical Discussion to Existing Population Policy  
from the View-point of Anthropological Research.....Nobuo SHINOZAKI... 1~12
- Migration and Population Distribution in West Germany  
.....Shigeru HAYASHI and Yukiko KUBO...13~23
- Findings of the Demographic Survey on the Life-Cycle  
Pattern in Japan.....Eiko NAKANO...24~35

**Book Reviews**

- Richard G. Wilkinson (trns. by O. Saito et al.), *Keizai Hatten no Seitaigaku (Poverty and Progress: An Ecological Model of Economic Development)* (E. NAKANO).....36
- Luke T. Lee, "International Status of Abortion Legalization",  
*Law and Population Monograph Series No. 16* (Y. WATANABE).....37

**Statistics**

- Population Reproduction Rates for Japan: 1974 (T. KANEKO and  
A. ISHIKAWA) .....38~44

- Miscellaneous News.....45~56
-